

令和7年度

各会計決算報告書

岩見沢市

地方自治法第233条第5項の規定により
令和7年度中各部門における主要な施策の
成果について報告します。

令和8年9月7日

岩見沢市長 松 野 哲

令和 7 年度各会計決算報告書

目 次

財 政 概 況	1
各会計決算状況	2
一般会計性質別決算状況	4
歳 入	4
歳 出	5
各会計人件費総括表	6
一般会計款別決算状況	8
歳 入	8
歳 出	9

主 要 施 策

一 般 会 計

1. 給与制度の改正	1 1
2. 税務	1 1
3. 戸籍・住民登録	1 8
4. 交通安全	1 9
5. 選挙	2 0
6. 統計調査	2 1
7. 情報政策	2 1
8. 民生福祉	2 2
9. 衛生	3 1
10. 農林水産	3 5
11. 経済	3 7
12. 土木	3 9
13. 教育	3 9
14. 繰出金	4 4
15. 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第 2 世代交付金）	4 4
16. 物価高騰対策	4 5

特 別 会 計

国民健康保険費会計.....	4 7
公共用地等造成費会計.....	4 8
公設卸売市場費会計.....	4 9
高等学校費会計.....	5 0
企業用地造成費会計.....	5 1
介護保険費会計.....	5 2
後期高齢者医療費会計.....	5 3

各会計主要事業決算額調

一般会計.....	5 5
特別会計.....	6 8

一般会計負担金補助及び交付金決算額調.....	7 1
-------------------------	-----

各会計不用額調

一般会計.....	8 2
特別会計.....	8 8

財 政 概 況

わが国経済は、雇用・所得環境の改善、各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される一方、先行きについては、中東情勢や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

岩見沢市を取り巻く財政環境についても、物価高騰や労務費の上昇などにより、経費の増加が続く中で、市政運営に必要な財源の確保が難しくなることが予想されます。

そのような中で、令和7年度の予算執行にあたっては、物価高騰など、直面する課題への対応に留意するとともに、社会の変容に適応した、地域経済の力強い回復と好循環に向けた取組みを推進しました。

また、「市民生活の質の向上」と「地域経済の活性化」に資する取組みに財源を重点配分するとともに、デジタル技術を活用した行政事務の効率化に加え、2050年のカーボンニュートラルに向けて脱炭素社会の形成に取り組むなど、持続可能で自立した地域経営を目指し、必要な施策に取り組みました。

会計別の決算結果は、一般会計において歳入 471 億 51,601 千円に対し、歳出 464 億 73,533 千円で差引 6 億 78,068 千円ですが、翌年度に繰り越すべき財源が 58,367 千円あり差引 6 億 19,701 千円の黒字決算となりました。

特別会計においては、国民健康保険費 34,946 千円（繰越）、公共用地等造成費△1 億 6,040 千円（繰上充用）、公設卸売市場費 671 千円（繰越）、高等学校費 872 千円（繰越）、企業用地造成費 64,308 千円（繰越）、介護保険費保険事業勘定 1 億 76,568 千円（繰越）、介護保険費介護サービス事業勘定 2,119 千円（繰越）、後期高齢者医療費 548 千円（繰越）の収支結果となりました。

各 会 計

区 分	予 算 額	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計	49,519,766,056	47,151,600,530	46,473,532,584	678,067,946
国 民 健 康 保 険 費	8,539,624,000	8,084,775,497	8,049,829,790	34,945,707
公 共 用 地 等 造 成 費	133,735,000	25,079,162	131,118,923	△ 106,039,761
公 設 卸 売 市 場 費	36,719,000	34,997,945	34,327,239	670,706
高 等 学 校 費	723,760,000	667,503,072	666,630,967	872,105
企 業 用 地 造 成 費	10,167,000	72,498,272	8,190,246	64,308,026
介 護 保 険 費 定 1 保 険 事 業 勘 定	9,637,849,000	9,203,485,532	9,026,917,151	176,568,381
介 護 保 険 費 定 2 介 護 サービス事業勘定	6,018,000	7,934,703	5,815,670	2,119,033
後 期 高 齢 者 医 療 費	1,730,516,000	1,695,511,405	1,694,962,978	548,427
合 計	70,338,154,056	66,943,386,118	66,091,325,548	852,060,570

決 算 状 況

(単位 円)

翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	前 年 度 収 支	単 年 度 収 支	予 算 に 対 す る 決 算 の 比 較 (%)	
				歳 入	歳 出
58,367,000	619,700,946	261,838,837	357,862,109	95.2	93.8
0	34,945,707	12,308,986	22,636,721	94.7	94.3
0	△ 106,039,761	△ 124,441,798	18,402,037	18.8	98.0
0	670,706	645,917	24,789	95.3	93.5
0	872,105	714,924	157,181	92.2	92.1
0	64,308,026	69,580,977	△ 5,272,951	713.1	80.6
0	176,568,381	243,885,560	△ 67,317,179	95.5	93.7
0	2,119,033	2,200,163	△ 81,130	131.8	96.6
0	548,427	1,199,221	△ 650,794	98.0	97.9
58,367,000	793,693,570	467,932,787	325,760,783	95.2	94.0

一般会計性質別決算状況

歳入

(単位 千円)

区分		令和6年度		令和7年度		前年度対比 (%)
		決算額	総額に対する割合(%)	決算額	総額に対する割合(%)	
自主財源	市税	8,332,822	17.0	8,891,927	18.9	6.7
	分担金及び負担金	510,031	1.0	532,768	1.1	4.5
	使用料及び手数料	756,316	1.5	819,078	1.7	8.3
	財産収入	126,671	0.3	105,832	0.2	△ 16.5
	寄附金	210,173	0.4	145,218	0.3	△ 30.9
	繰入金	1,701,905	3.5	17,512	0.0	△ 99.0
	繰越金	413,200	0.8	261,839	0.6	△ 36.6
	諸収入	1,664,477	3.4	1,589,151	3.4	△ 4.5
	小計	13,715,595	27.9	12,363,325	26.2	△ 9.9
依存財源	地方譲与税	454,484	0.9	459,381	1.0	1.1
	利子割交付金	3,932	0.0	16,434	0.0	318.0
	配当割交付金	37,404	0.1	37,513	0.1	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	57,641	0.1	65,659	0.1	13.9
	法人事業税交付金	160,519	0.3	166,475	0.4	3.7
	地方消費税交付金	2,121,292	4.3	2,290,812	4.9	8.0
	ゴルフ場利用税金交付	14,597	0.0	13,355	0.0	△ 8.5
	環境性能割交付金	48,092	0.1	51,499	0.1	7.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	409	0.0	388	0.0	△ 5.1
	地方特例交付金	360,814	0.8	49,750	0.1	△ 86.2
	地方交付税	16,233,931	33.0	17,293,660	36.7	6.5
	交通安全対策特別交付金	10,550	0.0	9,718	0.0	△ 7.9
	国庫支出金	8,827,905	18.0	8,876,700	18.8	0.6
	道支出金	3,932,971	8.0	3,823,532	8.1	△ 2.8
	市債	3,165,500	6.5	1,633,400	3.5	△ 48.4
	小計	35,430,041	72.1	34,788,276	73.8	△ 1.8
歳入合計		49,145,636	100.0	47,151,601	100.0	△ 4.1

歳 出

(単位 千円)

区 分	令和6年度		令和7年度		前年度対比 (%)
	決 算 額	総額に対す る割合(%)	決 算 額	総額に対す る割合(%)	
1 人 件 費	5,301,366	10.8	4,996,981	10.8	△ 5.7
2 物 件 費	7,073,846	14.5	6,996,991	15.1	△ 1.1
3 扶 助 費	11,855,973	24.2	11,930,898	25.7	0.6
4 維 持 補 修 費	2,260,592	4.6	1,417,759	3.1	△ 37.3
5 投 資 的 経 費	4,482,841	9.2	2,751,919	5.8	△ 38.6
(1) 普 通 建 設 事 業	4,482,841	9.2	2,751,919	5.8	△ 38.6
(ｱ) 補 助 分	1,790,594	3.7	1,071,058	2.3	△ 40.2
(ｲ) 単 独 分	2,692,247	5.5	1,680,861	3.5	△ 37.6
(2) 災 害 復 旧 事 業	—	—	—	—	—
(ｱ) 補 助 分	—	—	—	—	—
(ｲ) 単 独 分	—	—	—	—	—
(3) 失 業 対 策 事 業	—	—	—	—	—
(ｱ) 補 助 分	—	—	—	—	—
(ｲ) 単 独 分	—	—	—	—	—
6 公 債 費	5,707,627	11.7	6,156,888	13.2	7.9
7 繰 出 金	4,363,144	8.9	4,471,531	9.6	2.5
8 そ の 他	7,838,408	16.1	7,750,566	16.7	△ 1.1
歳 出 合 計	48,883,797	100.0	46,473,533	100.0	△ 4.9

各 会 計 人

区 分		特 別 職									
		現 人 員	報 酬	給 料	職 員 手						
					扶 養 手 当	通 勤 手 当	期末勤勉 手 当	寒冷地 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職 手 当	特殊勤務 手 当
一 般 会 計		440	184, 878	1, 680, 344	40, 846	15, 767	744, 232	38, 670	128, 042	29, 700	1, 953
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 費	7		27, 688	684	48	11, 127	575	1, 927		107
	公 共 用 地 等 造 成 費										
	公 設 卸 売 市 場 費		63								
	高 等 学 校 費	48		237, 117	6, 900	4, 852	99, 793	4, 848	309	2, 043	
	企 業 用 地 造 成 費										
	農 業 集 落 排 水 事 業 費										
	介 護 保 険 費 定 1 保 険 事 業 勘 定	15	5, 308	60, 434	684	350	23, 940	1, 096	3, 230	1, 320	
	介 護 保 険 費 定 2 介 護 サービス 事 業 勘 定										
	後 期 高 齡 者 医 療 費										
	小 計	70	5, 371	325, 239	8, 268	5, 250	134, 860	6, 519	5, 466	3, 363	107
合 計		510	190, 249	2, 005, 583	49, 114	21, 017	879, 092	45, 189	133, 508	33, 063	2, 060

件費総括表

(単位 千円)

一 般 職								会 計 年 度 任 用 職 員					合 計
当 等				保 険 料 及 び 共 済 組 合 負 担 金	災 害 補 償 費	恩 給 及 び 退 職 年 金	計	報 酬	給 料	期 末 勤 勉 手 当	保 険 料	計	
退 職 手 当	住 居 手 当	そ の 他 手 当	計										
169,294	46,747	3,156	1,218,407	642,146	3,260	988	3,730,023	856,973	3,553	288,267	118,165	1,266,958	4,996,981
	936		15,404	10,826	44		53,962	20,249		7,857	3,026	31,132	85,094
							63						63
	7,104	9,469	135,318	78,447	386		451,268	22,477		6,050	2,740	31,267	482,535
	1,230		31,850	21,142	100		118,834	21,001		8,123	3,178	32,302	151,136
								6,977		2,703	1,657	11,337	11,337
	9,270	9,469	182,572	110,415	530		624,127	70,704		24,733	10,601	106,038	730,165
169,294	56,017	12,625	1,400,979	752,561	3,790	988	4,354,150	927,677	3,553	313,000	128,766	1,372,996	5,727,146

一 般 会 計 款 別 決 算 状 況

歳 入

(単位 千円・%)

款 別	予 算 額	決 算 額	予 算 に 対 す る 収 入 割 合	収 入 総 額 に 対 す る 収 入 割 合
1 市 税	8,615,000	8,891,927	103.2	18.9
2 地 方 譲 与 税	533,800	459,381	86.1	1.0
3 利 子 割 交 付 金	3,700	16,434	444.2	0.0
4 配 当 割 交 付 金	25,500	37,513	147.1	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,100	65,659	218.1	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	170,400	166,475	97.7	0.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,047,100	2,290,812	111.9	4.9
8 ゴルフ場利用税交付金	14,200	13,355	94.0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	64,600	51,499	79.7	0.1
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	409	388	94.9	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	47,800	49,750	104.1	0.1
12 地 方 交 付 税	15,569,000	17,293,660	111.1	36.7
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,600	9,718	77.1	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	556,112	532,768	95.8	1.1
15 使 用 料 及 び 手 数 料	825,285	819,078	99.2	1.7
16 国 庫 支 出 金	9,571,263	8,876,700	92.7	18.8
17 道 支 出 金	3,908,057	3,823,532	97.8	8.1
18 財 産 収 入	351,186	105,832	30.1	0.2
19 寄 附 金	308,111	145,218	47.1	0.3
20 繰 入 金	2,374,902	17,512	0.7	0.0
21 繰 越 金	261,838	261,839	100.0	0.6
22 諸 収 入	1,928,303	1,589,151	82.4	3.4
23 市 債	2,300,500	1,633,400	71.0	3.5
歳 入 合 計	49,519,766	47,151,601	95.2	100.0

歳 出

(単位 千円・%)

款 別	予 算 額	決 算 額	予 算 に 対 す る 支 出 割 合	支 出 総 額 に 対 す る 支 出 割 合
1 議 会 費	254,424	252,047	99.1	0.5
2 総 務 費	6,261,912	5,420,485	86.6	11.7
3 民 生 費	16,499,147	16,014,694	97.1	34.5
4 衛 生 費	4,115,076	4,068,059	98.9	8.8
5 労 働 費	30,707	29,186	95.0	0.1
6 農 林 水 産 業 費	2,029,199	1,910,546	94.2	4.1
7 商 工 費	1,976,375	1,593,450	80.6	3.4
8 土 木 費	5,977,066	5,200,821	87.0	11.2
9 消 防 費	1,316,062	1,316,062	100.0	2.8
10 教 育 費	4,583,444	4,259,295	92.9	9.2
11 公 債 費	6,159,645	6,156,339	99.9	13.2
12 諸 支 出 金	253,008	252,549	99.8	0.5
13 予 備 費	63,701	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	49,519,766	46,473,533	93.8	100.0

主 要 施 策

一 般 会 計

1. 給与制度の改正

人事院勧告に基づいて国が国家公務員の給与改定を実施したことに伴い、地方公務員法第24条第2項の規定に基づき、次のように給与を改定した。

(1) 給料表の改定

令和7年人事院勧告に基づいて国が国家公務員の給与改定を実施したことに伴い、職員の給料月額を平均3.3%引き上げることとした。

(2) 諸手当の改定

(ア) 期末・勤勉手当の改定

民間の支給状況等との均衡を図るため、期末手当及び勤勉手当の支給月数を0.025月分ずつ引き上げ、期末・勤勉手当の年間合計支給月数を4.6月分から4.65月分とした。

(イ) 扶養手当の改定

扶養手当の段階的な見直しに伴い、令和7年度は経過措置として、子に係る扶養手当を10,000円から11,500円に引き上げ、配偶者に係る扶養手当を6,500円から3,000円に引き下げた。

(ウ) 通勤手当の改定

通勤手当の見直しに伴い、職員の自動車等使用者に係る通勤手当を、使用距離区分に応じ、200円から7,100円までの間で引き上げ、支給月額上限額を55,000円から150,000円に引き上げることとした。

(エ) 地域手当の改定

地域手当の見直しに伴い、札幌市に在勤する職員に支給する地域手当の支給割合を1%引き上げることとした。

2. 税務

(1) 地方税制の改正

地方税法等の改正により、令和7年度から次のことが改正された。

(ア) 軽自動車税（種別割）

総排気量が125cc以下かつ最高出力を4.0kW以下に制御した新基準の原動機付自転車に係る軽自動車税種別割について、税率を年額2,000円（旧基準の原動機付自転車と同額）とした。

(2) 賦課

市税の賦課については、各関係機関との緊密な連携のもと課税客体を適正に把握するなど、納税者の理解と協力の上に立った公平かつ公正な課税に努めた。

(3) 市民税業態別課税比較表 (現年度分)

(単位 千円)

区分		令和6年度				令和7年度				課税額 増減比 (%)
		総所得金額	課税額 (調定)	構成比 (%)	人数	総所得金額	課税額 (調定)	構成比 (%)	人数	
個人	均 等 割	—	110,030	3.0	36,096	—	110,740	2.6	36,370	0.6
	給 与 所 得	80,914,377	2,441,277	66.2	25,430	84,421,707	2,819,928	66.6	27,017	15.5
	営 業 等 所 得	3,162,466	122,009	3.3	736	3,653,265	141,359	3.3	804	15.9
	農 業 所 得	2,970,846	113,091	3.1	413	4,985,746	217,009	5.1	504	91.9
	そ の 他 所 得	7,761,704	222,037	6.0	4,032	9,448,183	248,859	5.9	5,214	12.1
	分離 譲渡所得	2,424,207	79,336	2.2	247	2,678,148	92,317	2.2	275	16.4
	分離 退職所得	1,165,022	26,213	0.7	178	1,176,311	26,467	0.6	200	1.0
	計	98,398,622	3,003,963	81.5	31,036	106,363,360	3,545,939	83.7	34,014	18.0
	(実人数) 小計	98,398,622	3,113,993	84.5	(36,096)	106,363,360	3,656,679	86.3	(36,370)	17.4
法人	均 等 割	—	272,257	7.4	2,026 社	—	255,587	6.1	2,006 社	△.6.1
	税 割	—	300,805	8.1	995 社	—	322,701	7.6	982 社	7.3
	小 計	—	573,062	15.5	2,026 社	—	578,288	13.7	2,006 社	0.9
合 計			3,687,055	100.0			4,234,967	100.0		14.9

(4) 固定資産税種目別課税比較表 (現年度分)

(単位 千円)

区分		令和6年度				令和7年度				課税額 増減比 (%)
		課税標準額	課税額 (調定)	構成比 (%)	人数	課税標準額	課税額 (調定)	構成比 (%)	人数	
純固定資産税	土 地	43,567,253	604,337	18.8	18,247	43,674,971	606,421	18.6	18,163	0.3
	家 屋	141,250,241	1,931,732	60.1	26,470	142,736,428	1,956,850	60.1	26,349	1.3
	償 却 資 産	46,506,848	647,671	20.2	1,180	47,455,189	661,930	20.4	1,180	2.2
	(実人数) 小計	231,324,342	3,183,740	99.1	(30,781) 45,897	233,866,588	3,225,201	99.1	(30,555) 45,692	1.3
国有資産等所在 市町村交付金		2,180,692	30,529	0.9	—	2,158,520	30,219	0.9	—	△1.0
合 計			3,214,269	100.0			3,255,420	100.0		1.3

(5) 納税

(ア) 納税事務

収入減等のために納期内納税が困難な方のために、随時の納税相談のほか、夜間・休日納税相談窓口を開設するなど、納税相談に基づく自主納税を推進した。また、滞納が発生して間もない現年滞納者に対しても、催告書の送付や北海道空知総合振興局との共同催告を行うなど、早い段階での滞納解消に取り組んだ。

納税相談がない、又は納税約束を履行しない滞納者に対しては滞納処分を行い、収入未済額の圧縮に努めた。

(イ) 口座振替

納税者の利便性の向上、及び収入率向上の観点から、口座振替を利用していただくよう呼びかけている。口座振替納税の取扱状況については、次のとおりである。

口座振替納税取扱状況

(単位 千円)

区分	市道民税		固定資産税		軽自動車税		計	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
令和6年度	9,257	504,701	55,459	1,568,610	8,805	41,731	73,521	2,115,042
令和7年度	10,326	732,357	53,722	1,582,362	8,677	41,376	72,725	2,356,095
対前年度	1,069	227,656	△1,737	13,752	△128	△355	△796	241,053

(ウ) コンビニエンスストア収納

曜日や時間を問わず、納税者がいつでも納税できるように、コンビニエンスストア収納を行っている。

コンビニエンスストア収納の取扱状況については、次のとおりである。

コンビニエンスストア収納取扱状況

(単位 千円)

区分	市道民税		固定資産税		軽自動車税		計	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
令和6年度	14,321	314,484	29,656	385,356	11,215	97,766	55,192	797,606
令和7年度	15,852	378,997	30,157	397,266	11,405	100,597	57,414	876,860
対前年度	1,531	64,513	501	11,910	190	2,831	2,222	79,254

(エ) クレジットカード収納

曜日や時間、場所を問わず、また手元に現金が無くても納税ができるクレジットカード収納を行っている。クレジットカード収納の取扱状況については、次のとおりである。

クレジットカード収納取扱状況

(単位 千円)

区分	市道民税		固定資産税		軽自動車税		計	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
令和6年度	1,121	48,476	655	19,219	166	1,421	1,942	69,116
令和7年度	1,370	53,999	584	19,062	155	1,255	2,109	74,316
対前年度	249	5,523	△71	△157	△11	△166	167	5,200

(オ) 地方税統一QRコードを利用した収納

令和5年度より、固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）の納付書に印刷されたQRコードをスマートフォンなどで読み取ることで納税できる地方税統一QRコードを利用した収納を開始している。

また、全国の「地方税統一QRコード対応金融機関」の窓口で納税できるようになり、従来の納付方法と合わせて、納税者に多様な納税方法を提供している。地方税統一QRコードを利用した収納の取扱状況については、次のとおりである。

地方税統一QRコードを利用した収納状況

(単位 千円)

区分	固定資産税		軽自動車税		計	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額
令和6年度	30,497	1,541,733	8,151	67,096	38,648	1,608,829
令和7年度	32,046	1,643,232	8,643	71,078	40,689	1,714,310
対前年度	1,549	101,499	492	3,982	2,041	105,481

(6) 目的税の使途

(ア) 入湯税

鉱泉浴場の入湯客に課する税金であり、消防施設等の整備、観光の振興等に要する費用に充ててを目的としている。

対象事業及び充当額内訳

(単位 千円)

入湯税歳入額	使途状況		
19,898	事業名	事業費	入湯税充当額
	岩見沢市地区消防事務組合負担金	1,316,062	19,898
	合計	1,316,062	19,898

(イ) 都市計画税

都市計画区域内に所在する土地及び家屋の所有者に課する税金であり、都市計画施設の整備や、市街地開発等の都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充ててを目的としている。

対象事業及び充当額内訳

(単位 千円)

都市計画税歳入額	使途状況		
489,066	事業名	事業費	都市計画税充当額
	街路事業	26,932	583
	公園造成事業	54,910	1,443
	下水道事業	1,098,781	58,636
	地方債償還額	1,003,844	428,404
	合計	2,184,467	489,066

(7) 令和7年度一般会計市税納入実績表

区分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	
1 普通税	現年	8,061,459,000	8,411,573,476	8,346,608,128	25,000	
	滞繰	47,522,000	195,150,224	36,355,424	13,064,544	
	計	8,108,981,000	8,606,723,700	8,382,963,552	13,089,544	
	市 民 税	現年	3,951,514,000	4,234,967,700	4,193,438,356	25,000
		滞繰	30,616,000	106,880,760	23,266,072	6,551,312
		計	3,982,130,000	4,341,848,460	4,216,704,428	6,576,312
	固定資産税	現年	3,182,998,000	3,255,419,600	3,234,459,453	0
		滞繰	15,439,000	81,495,707	11,727,317	5,655,088
		計	3,198,437,000	3,336,915,307	3,246,186,770	5,655,088
	軽自動車税	現年	244,758,000	251,574,600	249,098,743	0
		滞繰	1,467,000	6,773,757	1,362,035	858,144
		計	246,225,000	258,348,357	250,460,778	858,144
	市たばこ税	現年	682,189,000	669,611,576	669,611,576	0
		滞繰	0	0	0	0
		計	682,189,000	669,611,576	669,611,576	0
2 目的税	現年	503,612,000	510,577,750	507,178,771	0	
	滞繰	2,407,000	12,819,664	1,784,973	860,741	
	計	506,019,000	523,397,414	508,963,744	860,741	
	入 湯 税	現年	20,800,000	19,897,950	19,897,950	0
		滞繰	0	0	0	0
		計	20,800,000	19,897,950	19,897,950	0
	都市計画税	現年	482,812,000	490,679,800	487,280,821	0
		滞繰	2,407,000	12,819,664	1,784,973	860,741
		計	485,219,000	503,499,464	489,065,794	860,741
合 計	現年	8,565,071,000	8,922,151,226	8,853,786,899	25,000	
	滞繰	49,929,000	207,969,888	38,140,397	13,925,285	
	計	8,615,000,000	9,130,121,114	8,891,927,296	13,950,285	

(単位 円)

還付未済額	収入未済額	収入率 (%)		対予算 収入率 (%)	対予算 増減額 (収入済額－予算額)
		令和6年度	令和7年度		
816,458	65,756,806	99.3	99.2	103.5	285,149,128
20,424	145,750,680	17.4	18.6	76.5	△11,166,576
836,882	211,507,486	97.1	97.4	103.4	273,982,552
668,784	42,173,128	99.1	99.0	106.1	241,924,356
4,801	77,068,177	24.8	21.8	76.0	△7,349,928
673,585	119,241,305	97.1	97.1	105.9	234,574,428
127,574	21,087,721	99.4	99.4	101.6	51,461,453
15,623	64,128,925	9.9	14.4	76.0	△3,711,683
143,197	85,216,646	96.4	97.3	101.5	47,749,770
20,100	2,495,957	99.1	99.0	101.8	4,340,743
0	4,553,578	23.6	20.1	92.8	△104,965
20,100	7,049,535	97.2	96.9	101.7	4,235,778
0	0	100.0	100.0	98.2	△12,577,424
0	0	—	—	—	0
0	0	100.0	100.0	98.2	△12,577,424
19,400	3,418,379	99.4	99.3	100.7	3,566,771
2,377	10,176,327	9.7	13.9	74.2	△622,027
21,777	13,594,706	96.5	97.2	100.6	2,944,744
0	0	100.0	100.0	95.7	△902,050
0	0	—	—	—	0
0	0	100.0	100.0	95.7	△902,050
19,400	3,418,379	99.4	99.3	100.9	4,468,821
2,377	10,176,327	9.7	13.9	74.2	△622,027
21,777	13,594,706	96.3	97.1	100.8	3,846,794
835,858	69,175,185	99.3	99.2	103.4	288,715,899
22,801	155,927,007	16.9	18.3	76.4	△11,788,603
858,659	225,102,192	97.0	97.4	103.2	276,927,296

3. 戸籍・住民登録

(1) 人口及び世帯数

区分	戸籍数	本籍人口	1 戸 籍 平均人数	住民登録人口			世帯数	1 世 帯 平均人数
				男	女	計		
令和 6 年度末	37,736	83,108	2.20	34,305	39,263	73,568	40,249	1.83
令和 7 年度末	37,288	81,726	2.19	33,680	38,596	72,276	39,943	1.81
対 前 年 度	△448	△1,382	△0.01	△625	△667	△1,292	△306	△0.02

(2) 住民登録届出等件数

区分	申請によるもの					職権によるもの			合計
	転入届	転出届	転居届	変更届	計	職権記載	職権消除	計	
令和 6 年度	1,884	2,245	1,466	1,863	7,458	613	1,333	1,946	9,404
令和 7 年度	1,897	2,227	1,460	2,419	8,003	719	1,209	1,928	9,931

(3) 戸籍届出件数

区分	届出件数		区分	届出件数	
	令和 6 年度	令和 7 年度		令和 6 年度	令和 7 年度
出 生	375	369	入 籍	114	119
認 知	13	6	分 籍	22	35
養 子 縁 組	51	67	国 籍 取 得	0	0
養 子 離 縁	22	26	国 籍 喪 失	0	0
法 73 条の 2、法 69 条の 2	2	2	氏 の 変 更	4	11
婚 姻	672	680	名 の 変 更	3	2
離 婚	176	154	転 籍	279	331
法 77 条の 2、法 75 条の 2	79	65	不 受 理 申 出	13	18
親 権 ・ 後 見	4	9	戸 籍 訂 正	60	99
死 亡	1,753	1,594	追 完	0	0
失 踪	4	0	そ の 他	7	14
復 氏	0	2			
姻 族 関 係 終 了	1	2	計	3,654	3,605

※法 73 条の 2 離縁後も引き続き縁組の際に称していた氏を称する届出

※法 69 条の 2 縁組の取消し後も縁組の際に称していた氏を称する届出

※法 77 条の 2 離婚後も引き続き婚姻の際に称していた氏を称する届出

※法 75 条の 2 婚姻の取消し後も婚姻の際に称していた氏を称する届出

(4) 戸籍処理件数

区分	令和 6 年度	令和 7 年度
新 戸 籍 編 製	385	364
戸 籍 全 部 消 除	830	812
そ の 他	0	0
計	1,215	1,176

(5) 手数料収入状況

(単位 件・円)

区分		戸 手 数 料	住 民 基 本 台 帳 手 数 料	証 明 手 数 料	閲 覧 手 数 料	自動車臨時 運 行 許 可 手 数 料	各 種 再 交 付 手 数 料	計
本 庁 舎	交 付 件 数	15,701	25,857	23,566	634	518	443	66,719
	手 数 料	9,572,350	7,757,400	8,979,200	190,200	390,750	132,900	27,022,800
朝日サービス セ ン タ ー	交 付 件 数	25	16	18	—	—	0	59
	手 数 料	15,450	4,800	7,300	—	—	0	27,550
幌向サービス セ ン タ ー	交 付 件 数	1,497	1,309	1,758	—	—	39	4,603
	手 数 料	922,850	392,700	646,600	—	—	11,700	1,973,850
美 流 渡 サ ー ビ ス セ ン タ ー	交 付 件 数	29	57	115	—	—	4	205
	手 数 料	18,750	17,100	43,300	—	—	1,200	80,350
有明交流プラザ サ ー ビ ス セ ン タ ー	交 付 件 数	1,196	1,635	1,660	—	—	33	4,524
	手 数 料	659,650	490,500	593,300	—	—	9,900	1,753,350
北 村 支 所	交 付 件 数	358	470	739	—	—	7	1,574
	手 数 料	204,600	141,000	274,900	—	—	2,100	622,600
栗 沢 支 所	交 付 件 数	763	865	1,187	—	—	21	2,836
	手 数 料	465,150	259,500	428,400	—	—	6,300	1,159,350
計	交 付 件 数	19,569	30,209	29,043	634	518	547	80,520
	手 数 料	11,858,800	9,063,000	10,973,000	190,200	390,750	164,100	32,639,850

4. 交通安全

(1) 交通安全対策事業

交通事故防止のため、関係機関、団体等と連携し、総合的な交通安全対策に取り組み、交通安全意識の高揚と交通安全教育を充実させ、地域住民の安全を図った。

(交通安全教室開催回数 46 回、参加人数 3,248 人)

(2) 町会等管理街路灯維持支援事業

地域住民の生活の安全を図るため、地域町会等が管理している街路灯の設置替え、腐食取替え、新設及び維持管理の支援を行った。

(3) 岩見沢市の交通事故発生状況

区分	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
発 生 件 数	145	148	163	127	134
傷 者 数	168	178	191	155	160
死 者 数	2	0	3	2	1

5. 選挙

選挙人名簿の登録について、登録要件である年齢満 18 年以上の者で、かつ登録日の 3 か月前から引き続き当市の住民基本台帳に記載されている者を登録の基準日となる 6 月、9 月、12 月及び 3 月のそれぞれ 1 日に登録した。

(1) 選挙人名簿登録者数（令和 8 年 3 月 1 日現在）

男	女	計
29,587 人	34,596 人	64,183 人

(2) 投票区別選挙人名簿登録者数（令和 8 年 3 月 1 日現在）

（単位 人）

投票区	投票所	選挙人名簿登録者数	投票区	投票所	選挙人名簿登録者数
1	第一小学校	2,619	27	朝日コミュニティ交流センター	123
2	岩見沢小学校	1,390	28	(第 50 投票区に統合)	
3	中央児童館	1,942	29		
4	東光中学校	3,018	30	元町会館	724
5	市役所	3,336	31	やまと町内会館	1,773
6	南町中央会館	2,320	32	若松会館	2,843
7	光陵中学校	2,958	33	日の出コミュニティセンター	1,795
8	美園小学校	2,715	34	幌向北会館	2,251
9	南コミュニティセンター	2,221	35	東・栄児童館	3,062
10	高等看護学院	2,262	36	市役所北村支所	910
11	日の出南会館	922	37	豊正地区自治会館	217
12	鉄北児童館	2,041	38	(第 36 投票区に統合)	
13	幌向総合コミュニティセンターほっとかん	3,288	39		
14	御茶の水交流センター	118	40	幌達布地区自治会館	258
15	上幌向中学校	2,715	41	砂浜地区自治会館	159
16	西川町福祉会館	770	42	東地区自治会館	228
17	鉄北地区多目的研修会館	296	43	栗沢市民センター	2,339
18	大願地区多目的研修会館	127	44	砺波会館	199
19	岩峰地区農地流動化センター	109	45	西地区集会所	248
20	東小学校	1,815	46	岐阜地区集会所	204
21	(第 33 投票区に統合)		47	栗丘地区集会所	124
22	日の出小学校	2,531	48	由良地区集会所	135
23	中央小学校	2,805	49	上幌地区集会所	254
24	(第 15 投票区、第 25 投票区に統合)		50	美流渡コミュニティセンター	371
25	志文小学校	3,376	51	(第 50 投票区に統合)	
26	メープル小学校	272	計		64,183

(3) 選挙執行状況

選挙名	執行年月日	有権者数（人）	投票者数（人）	投票率（%）
参議院議員通常選挙	令和 7 年 7 月 20 日	65,181	37,889	58.13
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査	令和 8 年 2 月 8 日	64,205	36,760	57.25

令和 7 年度の参議院議員通常選挙に要した経費 51,713,316 円

令和 7 年度の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要した経費 53,530,666 円

(4) 啓発

令和7年度は、7月に参議院議員通常選挙、翌年2月に衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査が執行されたため、市ホームページや広報いわみざわ又は新聞折込チラシで選挙実施の周知を行うとともに、啓発看板や懸垂幕を設置、岩見沢市明るい選挙推進協議会及び北海道選挙管理委員会空知支所と連携した街頭啓発活動等、有権者に「投票参加と棄権防止」を広く呼びかけた。

常時啓発においては、明るい選挙推進協議会と連携して、市内の高校2年生を対象に選挙啓発物品を配布し、若年層の選挙への関心を高め投票意識の向上を図る取組みを行った。

選挙啓発に要した経費 78,266 円

6. 統計調査

令和7年度中に実施した統計調査の概要は次のとおりである。

(1) 基幹統計調査

所管省庁	統計調査名	調査基準日	調査員数	調査客体	周期	調査方法	委託金
文 科 省 学 部 省	学校基本調査	5月1日	—	市内各学校、教育委員会 ・幼稚園 5園 ・小学校 13校 ・中学校 8校 ・義務教育学校 1校 ・専修学校 3校	毎年	全 数 調 査 オンライン調査	32,000 円
総 務 省	国 勢 調 査	10月1日	428 人	我が国に住んでいるすべての人と世帯 ・調査区数 705 調査区	5 年	全 数 調 査 調 査 員 調 査	46,268,000 円

(2) 「2026年版 岩見沢市統計書」の刊行

7. 情報政策

(1) 地域情報化の推進

地域特性であるICT環境を最大限に活用し、「市民生活の質の向上」と「地域経済の活性化」を目的に、市民や企業等がICT・デジタル技術活用による恩恵を享受し実感できる機能を社会実装するなど、産学官連携のもと地域社会DXの推進による持続可能な地域社会の実現に向けた取組みを行った。

ICT・デジタル技術を活用した主なサービス

- ①市民気象情報
- ②農業気象サービス
- ③高精度位置情報配信サービス (RTK-GNSS)
 - ・業務用無線
 - ・Ntrip
- ④地域BWAサービス
- ⑤公開型GIS (いわまっぷ)
- ⑥ライブカメラ (YouTube ライブ配信)
 - ・いわみざわ公園バラ園
 - ・市道南3線・南利根別川交差点
- ⑦公衆無線LAN (IWAMIZAWA CITY FREE Wi-Fi)
- ⑧クラウド管理型デジタルサイネージ

(2) 情報通信関連施設の活用促進

(ア) 新産業支援センター

創業期にあるベンチャー企業やデジタル技術で新たな価値創出を図るスタートアップ企業の成長を後押しするとともに、新技術による既存事業の高度化に取り組む企業の活動拠点となるビジネスインキュベーション施設として活用の促進に努めた。

(イ) テレワークセンター（コア棟・作業棟）

新たな産業や地元雇用の創出による地域経済の活性化に向け、プロモーション活動や産学官連携プロジェクトと協調しながら、企業や大学・研究機関等のサテライトオフィスとしての利用に加え、ワーケーションやコワーキングなど多様な働き方に対応する拠点として、テレワークセンターの活用の促進に努めた。

8. 民生福祉

(1) 国民年金推進事業

区分		令和6年度	令和7年度	対前年度比
適用状況	第1号被保険者	7,104 人	6,906 人	97.2 %
	任意加入被保険者	150 人	143 人	95.3 %
	計	7,254 人	7,049 人	97.2 %
保険料の 免除状況	法定免除者	1,271 人	1,250 人	98.3 %
	申請免除者（全額）	1,366 人	1,305 人	95.5 %
	申請免除者（3/4）	90 人	94 人	104.4 %
	申請免除者（半額）	34 人	46 人	135.3 %
	申請免除者（1/4）	33 人	29 人	87.9 %
	納付猶予	366 人	357 人	97.5 %
	学生納付特例	780 人	713 人	91.4 %
	計	3,940 人	3,794 人	96.3 %
	免除率	55.5 %	54.9 %	—

※日本年金機構で集計した統計表より抜粋

(2) 福祉医療助成事業

区分		令和6年度	令和7年度	対前年度比	
子　ど　も　医　療　費		資　格　者　数	7,720　人	7,422　人	96.1　%
		助　成　件　数	101,054　件	95,487　件	94.5　%
		助　成　額	246,250　千円	238,310　千円	96.8　%
重度心身 障　害　者 医　療　費	65　歳未満 （　重　度　）	資　格　者　数	663　人	634　人	95.6　%
		助　成　件　数	15,910　件	15,545　件	97.7　%
		助　成　額	73,031　千円	68,226　千円	93.4　%
	65　歳以上 （　障　老　）	資　格　者　数	1,244　人	1,253　人	100.7　%
		助　成　件　数	27,875　件	27,829　件	99.8　%
		助　成　額	78,259　千円	76,558　千円	97.8　%
ひ　と　り　親　家　庭　等 医　療　費		資　格　者　数	1,837　人	1,754　人	95.5　%
		助　成　件　数	11,902　件	11,138　件	93.6　%
		助　成　額	31,143　千円	30,756　千円	98.8　%

(3) 支給事業

区分	人数	支給総額	支給内容
長 寿 祝 金	95 人	2,850,000 円	かぞえ年齢 99 歳 3 万円
災 害 遺 児 手 当	4 人	154,000 円	1 人 月額 3 千円 中学卒業 1 万円

(4) 老人福祉

(ア) 老人福祉施設への措置

養護老人ホームへの入所措置人数は次のとおり。

区分	令和 6 年度末	令和 7 年度		
		入所	退所	年度末
養護老人ホーム	0 人	0 人	0 人	0 人

(イ) 高齢者・障がい者の冬の暮らし支援事業

除雪が困難な高齢者世帯等への地域住民による除雪援助活動に対し支援を行い、地域福祉活動の活性化を図るとともに、登録事業者が行う屋根の雪下ろしや間口除雪、定期排雪に要した費用の一部を助成した。

町会等除雪ボランティア支援	986 世帯
雪下ろし助成	19 件
間口除雪助成	528 件
定期排雪助成	58 件

(ウ) 高齢者・障がい者の見守り支援事業

高齢者・障がい者により構成される低所得者世帯に対し、民間事業者が提供する緊急通報サービス利用料の一部を助成し、緊急時の消防への通報、看護師等専門職による 24 時間相談、現場への駆けつけサービスなど、自宅で安心して生活ができる環境の充実を図った。

設置台数 159 台（令和 8 年 3 月末現在）

(エ) 高齢者のげんきづくり支援事業

岩見沢市老人クラブ連合会が自ら企画し、“健康ひろば”を活用して実施した「高齢者の健康をまもる・つくる・つなぐ事業」や、地域の担い手の育成を目的にパソコン研修などを行う「ひとづくり研修事業」への助成などにより、高齢者の社会参加や交流を促進し、介護予防及び閉じこもり防止を図った。

(オ) 高齢者福祉センターふれあいの活動と利用状況

① 趣味と教養部会活動

部会名	会員数	部会名	会員数
民 謡 踊 部 会	14 人	卓 球 部 会	57 人
華 道 部 会	7 人	木 彫 部 会	5 人
書 道 部 会	11 人	遊遊カラオケ部会	46 人
陶 芸 部 会	38 人	ダ ン ス 部 会	17 人
俳 句 部 会	9 人	ふまねっと部会	13 人
囲 碁 同 好 会	29 人	太 極 拳 部 会	9 人
将 棋 愛 好 会	9 人	こぶしクラブ	23 人
茶 道 部 会	7 人	コ ス モ ス の 会	7 人
カジュアルボール マ ロ ニ エ	22 人	いきいきサークル (初心者卓球)	31 人
太 鼓 部 会	10 人	パソコン同好会	11 人
モルッククラブ	38 人	マジック同好会	6 人
社交ダンス愛好会	6 人		
計 (23 部会)			425 人

部会開催日：各部会で定期的に開催

② 高齢者福祉センターふれあい利用状況 (単位 人・日)

区分	男	女	計	開設日数
年 度 計	7,636	8,017	15,653	292
月 平 均	636	668	1,304	24

(カ) 高齢者福祉センターえみる利用状況 (単位 人・日)

区分	男	女	計	開設日数
年 度 計	218	180	398	242
月 平 均	18	15	33	20

(キ) 北村生活支援ハウス入居状況 (単位 人)

定員	入居者		
	男	女	計
20	2	5	7

(5) 障がい者福祉

(ア) 障がい者手帳所持者数 (令和8年4月1日現在)

- ・ 身体障害者手帳 3,469 人
 - ＜内訳＞ 視覚障がい 198 人
 - 聴覚又は平衡機能障がい 268 人
 - 音声・言語・そしゃく機能障がい 36 人
 - 肢体不自由 1,821 人
 - 内部機能障がい 1,146 人
- ・ 療育手帳 985 人
- ・ 精神障害者保健福祉手帳 742 人

(イ) 自立支援給付費等

① 障害福祉サービス等

障害福祉サービスや障害児通所支援の利用等に支給した介護給付費・訓練等給付費、障害児通所給付費等は3,870,446,597円である。

令和7年度サービス利用状況

区分			主障がい別一月当たり利用者数(人)				サービスの概要
			身体	知的	精神	難病	
訪問系サービス	介護給付	居宅介護	43	23	38	0	ヘルパーが自宅を訪問し、食事や入浴、排泄などの介護を行う。
		重度訪問介護	8	1	0	0	重度の肢体不自由等で常時介護を必要とする人を自宅において介護を行う。
		同行援護	33	0	0	0	視覚障がいのため、移動が著しく困難な人に、外出時に必要な支援を行う。
		行動援護	1	1	0	0	判断能力が制限されている人の行動時に、危険回避等を目的とした支援を行う。
		重度障害者等包括支援	0	0	0	0	介護の必要性が特に高い人に、複数のサービスを組み合わせて包括的に支援を行う。
日中活動系サービス	介護給付	療養介護	11	2	0	0	医療と常時介護が必要な人に、医療機関で療養上の管理や日常生活上の介護を行う。
		生活介護	82	207	12	1	常時介護が必要な人に、日中、食事や入浴などの介護を行うとともに、創作的活動の機会などを提供する。
		短期入所	6	6	0	0	普段の介護者が病気の際などに、短期間、施設において介護を行う。
	訓練等付	自立訓練	0	0	1	0	身体機能または生活能力の向上のために必要な訓練を行う。
		就労移行支援	0	5	4	0	一般就労を希望する人に、一定期間、就労のために必要な訓練を行う。
		就労継続支援	84	275	206	6	一般就労が困難な人に、働く場の提供や就労に必要な訓練を行う。
		就労定着支援	0	1	3	0	一般就労へ移行した人に、就労にともなう環境変化による生活面の課題に対応できるように、必要な支援を行う。
		就労選択支援	0	1	0	0	本人の希望、就労能力や適性等に合った就労選択の支援を行う。
居住系サービス	介護給付	施設入所支援	61	103	12	1	施設に入所する人に、夜間や休日、食事や入浴、排泄などの介護を行う。
	訓練等付	共同生活援助	12	213	72	0	共同生活を行う住居で、夜間や休日、相談や日常生活上の援助を行う。
		自立生活援助	0	0	0	0	自宅において単身等で生活する人に、定期的な訪問などにより、自立した日常生活を営むために必要な支援を行う。
障害児通所支援	障害児通所給付	児童発達支援	132				未就学の児童に、日常生活における基本的な動作の指導等を行う。
		放課後等デイサービス	316				就学している児童に、放課後等、生活能力の向上のために必要な訓練等を行う。
		保育所等訪問支援	1				保育所等を訪問し、他の児童との集団生活への適応のための専門的な支援等を行う。
		居宅訪問型児童発達支援	0				重度の障がいにより、外出が困難な児童に、自宅を訪問して発達支援を行う。

- ② 補装具支給費（義肢、補聴器、車いす等）
購入 156 件 修理 90 件 35,508,038 円
- ③ 自立支援医療費（育成医療）
肢体不自由 2 人 視覚 0 人 音声・言語・そしゃく機能 1 人 その他 0 人 50,812 円
- ④ 自立支援医療費（更生医療）
肢体不自由 8 人 腎臓 287 人 免疫 2 人 音声・言語・そしゃく機能 1 人 100,246,399 円
- ⑤ 療養介護医療費
13 人 9,239,692 円
- (ウ) その他のサービス等
- ① 相談支援事業
- (1) 障がい相談支援事業
市福祉課窓口やこども家庭センター、障がい者相談支援センターあ〜ちで、障がい者やその家族等からの相談に応じ、日常生活を営むうえで必要な情報提供、助言・指導、関係機関との連絡調整等を行った。
対応件数 延 1,225 件
- (2) 基幹相談支援センター
総合的・専門的な相談支援による困難ケース等への対応や、相談支援事業所への専門的指導及び助言により、地域の相談支援体制の強化を図った。
対応件数 延 283 件
- ② 日常生活用具給付事業（特殊寝台、特殊マット、入浴補助用具、ストーマ装具等）
3,138 件 33,178,351 円
- ③ 通所訓練費
172 人 5,568,970 円
- ④ 福祉タクシー利用料金助成事業
1 級、2 級の下肢、体幹機能及び視覚障がい者等に基本料金の 10%割引後の額を助成した。
1 人年 24 回 交付者 431 人 2,102,010 円
- ⑤ 視力障害者社会参加助成事業
視力障がい者が経営する施術所で、あんま・マッサージ等の施術を受ける場合の費用の一部（1 回 700 円）を 70 歳以上の高齢者に助成した。
1 人年 6 回 交付者 218 人 617,400 円
- ⑥ 特別障害者手当等
在宅の重度障がい者（児）で、日常生活において常時特別の介護を要する方に支給した。
- | | | | |
|-------------|-------|---------|-------------|
| 特別障害者手当 | 支給延人数 | 1,004 人 | 月額 29,590 円 |
| 障害児福祉手当 | 支給延人数 | 357 人 | 月額 16,100 円 |
| 福祉手当（経過措置分） | 支給延人数 | 12 人 | 月額 16,100 円 |
- ⑦ 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成
身体障害者手帳の交付の対象とならない軽度・中等度の難聴児に補聴器購入費用の一部を助成した。
助成 4 件 301,864 円
- ⑧ 障がい者が暮らしやすい地域づくり推進事業
障がいのある方の暮らしやすさを向上するため、民間事業者が行う筆談ボード等の購入及び作成費用を助成した。
助成 2 件 103,190 円
- ⑨ 手話関連事業
手話通訳者派遣 162 件
- ⑩ 代筆・代読支援事業
登録者数 23 人 192,600 円
- ⑪ 障がい者等の災害対策支援事業
電気式の医療機器を使用する在宅の障がい者等に対し、災害時にも日常生活を継続するうえで必要な非常用電源装置の購入に係る費用を助成した。
助成 1 件 120,000 円

⑫ 障がい者の芸術活動支援

岩見沢アール・ブリュットギャラリー 来場者数 4,859 人

いわみざわハート&アート展 来場者数 729 人

いわみざわアートアカデミー 参加者数 25 人、展示会来場者数 71 人

(6) 民生委員・児童委員活動

民生委員法及び児童福祉法に基づき、地域住民の生活状態の把握や相談・支援並びに訪問等の活動を行った。また、職務を行う上で必要な知識等の修得に努めた。

定数 233 人（男性委員 80 人、女性委員 139 人、欠員 14 人） 12 方面（地区）

相談・支援件数 2,853 件 訪問活動回数 36,778 回

(7) 災害弔慰金

災害により亡くなられた市民の遺族に弔慰金を支給した。

支給件数 1 件 支給額 5,000,000 円

(8) 児童福祉

(ア) 保育所

児童福祉法に基づき、保育が必要な児童の保護のため、認可保育所等への入所事務を行い、児童の福祉の向上を図った。

① 認可保育所等

(単位 人)

区分	設置数	延定員	年齢別延入所児童数				
			乳児	1・2 歳児	3 歳児	4 歳以上児	計
保 育 所 （ 公 立 ）	2	1,620	59	276	180	334	849
保 育 所 （ 私 立 ）	13	11,160	809	3,745	1,981	4,586	11,121
小規模保育施設（私立）	4	912	153	710	—	—	863
計	19	13,692	1,021	4,731	2,161	4,920	12,833

② 特別保育所

(単位 人)

区分	設置数	延定員	延入所児童数
へき地保育所	1	1,200	287

③ 認可保育所等の保育料軽減状況

(単位 円)

区分	国の基準による 保育料 A	市の基準による 保育料 B	軽減額 A－B
保 育 所 （ 公 立 ）	11,508,590	4,508,380	7,000,210
保 育 所 （ 私 立 ）	136,078,020	57,989,520	78,088,500
小規模保育施設（私立）	31,452,130	15,406,800	16,045,330
計	179,038,740	77,904,700	101,134,040

(イ) 児童療育事業

① こども発達支援事業

発達の遅れや障がいのあるこどもとその家族、関係機関に対して、発達相談・評価、個別の発達支援、相談・生活支援等を行った。また、幼稚園・保育所・認定こども園と連携を図るとともに、乳幼児健診において発達の相談を行う等、地域の発達支援の体制整備を実施した。

相談件数 728 件 通級指導 21 人 380 回

② 障害児通所支援費の支給

児童福祉法の規定に基づく障害児通所支援を受けている障がい児の保護者に対し、通所にかかる費用を一部助成した。

対象者 26 人 101,690 円

(ウ) 入院助産

入所措置を実施し、妊産婦の属する世帯の経済的な安定に寄与した。

措置件数 3 件 882,950 円

(エ) 児童手当の給付

高校生年代までの児童を対象に手当を支給し、こどもの育成を支援した。

(単位 人・千円)

支給区分		手当月額 (円)	延児童数 (人)	支給額 (円)
3 歳 未 満	第 1 、 2 子	15,000	6,261	93,915,000
	第 3 子 以 降	30,000	1,697	50,910,000
小 学 校 修 了 前	第 1 、 2 子	10,000	33,270	332,700,000
	第 3 子 以 降	30,000	6,952	208,560,000
中 学 生	第 1 、 2 子	10,000	15,157	151,570,000
	第 3 子 以 降	30,000	1,444	43,320,000
高 校 生	第 1 、 2 子	10,000	16,667	166,670,000
	第 3 子 以 降	30,000	584	17,520,000
旧 法 分 小学校修了前	第 3 子 以 降	15,000	5	75,000
計			82,037	1,065,240,000

(オ) 児童扶養手当及び特別児童扶養手当の給付

① 児童扶養手当

第 1 子	全部支給	月額	46,690 円	
	一部支給	月額	46,680 円	から 11,010 円
第 2 子以降	全部支給	月額	11,030 円	
	一部支給	月額	11,020 円	から 5,520 円
延受給者数	7,091 人		324,159,760 円	

② 特別児童扶養手当

対象児童 1 人につき	1 級	月額	56,800 円
	2 級	月額	37,830 円

受給者数 175 人

(カ) 母子寡婦等福祉対策の推進

母子・父子自立支援員による相談や、資格取得で就業を目指す母子家庭等の母及び父への給付金支給などにより、自立を支援した。

母子世帯 746 件 父子世帯 48 件 寡婦世帯 857 件

母子・父子・寡婦等家庭からの相談 生活一般 89 件 児童養育 26 件 生活援護 104 件

母子家庭等自立支援給付金事業	自立支援教育訓練給付金受給者	1 人	100,000 円
	高等職業訓練促進給付金受給者	6 人	6,343,000 円
	高等職業訓練修了支援給付金	4 人	175,000 円

(9) 不妊・不育症治療費助成事業

子育て支援及び少子化対策の一環として、不妊及び不育症治療を受けている夫婦に対し、治療費を助成した。

区分	助成件数	助成金額
生殖補助医療	65 件	6,524,498 円
一般不妊治療	53 件	2,588,170 円
不育症治療	1 件	100,000 円
先進不妊治療	39 件	1,119,468 円

(10) 子ども・子育て支援事業

(ア) こども家庭センター事業

こども家庭センターを拠点とし、すべての妊産婦、こども、子育て世帯を切れ目なく支援するため、子育てに関する相談・助言、児童虐待への対応を実施した。

区分	養護 相談	保健 相談	障がい 相 談	非行 相談	育成 相談	その他 の相談	計	相談対応 延件数
件数	125	0	0	3	24	32	184	1,536

(イ) 子育て支援事業

育児についての相談・アドバイスや保護者同士の交流の場の提供など各種事業を実施した。

常設型子育て親子ひろば（ひなたっ子）

実施回数 192 回 参加者 9,237 人（乳幼児 4,769 人・保護者 4,468 人）

親子支援講座等 実施回数 49 回 参加者 1,149 人

子育て相談 852 件

(ウ) 産前産後ヘルパー事業

家事や育児に対する家族等のサポートが受けられない支援を希望する家庭にホームヘルパーを派遣した。

令和 7 年度登録人数 67 人 利用回数 338 回

(エ) フッ化物洗口推進事業

むし歯予防対策として、実施を希望する保育所及び幼稚園に対し、薬剤等の配付を行い、保護者が希望する 4・5 歳児を対象に「ぶくぶくうがい」によるフッ化物洗口を実施した。

実施施設数 19 か所

実施児童数 600 人

(オ) 出産・子育て応援事業

妊娠期から出産・子育てまで切れ目のない相談支援（伴走型相談支援）に併せて、妊娠届出時と出産後にそれぞれ 5 万円を給付した。

区分	人数	給付金額
伴走型相談支援	1,674 人	—
出産応援ギフト支給	277 人	13,850,000 円
子育て応援ギフト支給	318 人	15,900,000 円

(11) あそびの広場運営事業

幼児から小学生まで、一年を通じて天候を気にせず利用できる「あそびの広場」を管理運営し、こどもの心身の発達を促すとともに、こどもを中心とした交流の場を提供した。

区分	利用者数
個人利用	57,809 人
（うち市内）	17,936 人
（うち市外）	39,873 人
団体利用	1,545 人
計	59,354 人

(12) 生活保護

(ア) 月別保護状況

月	世帯数	人数	保護率 (%)	月	世帯数	人数	保護率 (%)
4	1,395	1,709	2.32	10	1,372	1,685	2.31
5	1,395	1,707	2.33	11	1,376	1,692	2.32
6	1,391	1,702	2.32	12	1,374	1,691	2.32
7	1,383	1,688	2.30	1	1,385	1,701	2.34
8	1,380	1,687	2.31	2	1,383	1,697	2.34
9	1,375	1,687	2.31	3	1,386	1,694	2.34

令和 6 年度（平均） 1,387 世帯 1,710 人 保護率 2.30%

令和 7 年度（平均） 1,383 世帯 1,695 人 保護率 2.32%

(イ) 世帯類型

年度	世帯数	高齢者世帯		母子世帯		障がい者世帯		傷病者世帯		その他世帯	
		世帯数	構成比 (%)	世帯数	構成比 (%)	世帯数	構成比 (%)	世帯数	構成比 (%)	世帯数	構成比 (%)
令和 5 年度	1,381	790	57.2	42	3.0	155	11.2	200	14.5	194	14.1
令和 6 年度	1,387	795	57.3	42	3.0	157	11.3	208	15.0	185	13.4
令和 7 年度	1,383	799	57.8	43	3.1	156	11.3	200	14.4	185	13.4

(ウ) 稼働状況

年度	稼働世帯		非稼働世帯	
	世帯数	構成比 (%)	世帯数	構成比 (%)
令和 5 年度	206	14.9	1,175	85.1
令和 6 年度	204	14.7	1,183	85.3
令和 7 年度	210	15.2	1,173	84.8

(エ) 扶助費の状況

(単位 千円)

区分	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度 (B) - (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)	
生活扶助費	772,647	27.1	758,289	26.8	△14,358
住宅扶助費	359,222	12.6	354,962	12.5	△4,260
教育扶助費	8,205	0.3	8,497	0.3	292
介護扶助費	62,262	2.2	67,882	2.4	5,620
医療扶助費	1,612,890	56.5	1,606,035	56.7	△6,855
出産扶助費	0	0.0	488	0.0	488
生業扶助費	3,399	0.1	4,360	0.2	961
葬祭扶助費	5,596	0.2	4,103	0.1	△1,493
冬季薪炭費	0	0.0	0	0.0	0
施設事務費	28,481	1.0	26,882	0.9	△1,599
就労自立給付金	613	0.0	492	0.0	△121
進学準備給付金	1,100	0.0	1,700	0.1	600
計	2,854,415	100.0	2,833,690	100.0	△20,725

(13) 生活困窮者自立促進支援事業

(ア) 生活困窮者自立相談支援事業

生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、「岩見沢市生活サポートセンターりんく」において、相談者の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を行った。

年度	相談者数	支援利用申込者	就労開始者	生活保護受給決定者	無料職業紹介事業による就労開始者
令和 5 年度	179	71	21	10	0
令和 6 年度	206	103	29	22	2
令和 7 年度	199	78	33	8	3

(イ) 生活困窮者学習支援事業

貧困の連鎖からの脱却を目指し、こどもの学習意欲、向上心及び個々の能力にあった基礎学力の定着を図るため、生活困窮世帯の小・中学生を対象に小学生には国語と算数、中学生には英語と数学の学習支援を行った。

参加人数

年度	小学生	中学 1 年生	中学 2 年生	中学 3 年生	計
令和 5 年度	9	2	4	6	21
令和 6 年度	6	4	5	3	18
令和 7 年度	11	2	6	6	25

(ウ) 生活困窮者住居確保給付金

離職や廃業等により経済的に困窮し住居を失うおそれのある方に一定期間家賃相当額を支給し、住居や就労機会等の確保に向けた支援を行った。

支給人数	1人	支給額	104,081円
------	----	-----	----------

(エ) 生活困窮者家計改善支援事業

相談者が自ら家計を管理できるように、家計状況の「見える化」と根本的な課題の把握を行い、状況に応じた支援計画の作成や相談支援、関係機関へのつなぎを行うことで、早期の生活再生をサポートする支援を行った。

支援人数 11人

9. 衛生

(1) 保健総務管理事業

健康づくりの拠点である「いわみざわ健康ひろば」を活用し、健康測定及び保健師、管理栄養士、歯科衛生士による健康相談等を行い、市民一人ひとりの健康づくりを支援した。

令和7年度開館日数 292日 利用者数 延 11,282人

(2) 健康寿命延伸事業

健康増進事業については、訪問指導・健康相談・健康教育を実施し、市民の健康づくりと予防知識の普及に努めた。

市民健康づくり推進事業については、健康に関する普及啓発やひやっぴい体操教室、楽しみながら健康づくりを体験するいわみざわ健康まつりを開催した。また、健康ポイント事業は、ウォーキングなどでポイントがたまる健康ポイントアプリの周知に努め、市民の自発的な健康づくりの推進を図った。

成人健診推進事業については、インターネットによる健診予約の導入や女性の総合健診の実施、各種がん検診自己負担金を低料金に維持するなど健診体制の充実を図った。また、胃がんの原因となるピロリ菌の検査費用を助成した。

保健・介護予防一体的事業については、後期高齢者を対象とした健診事後指導及び健康相談、健康教育等を実施し後期高齢者保健事業の充実を図った。

事業の実施状況

事業名等	回数	人数	主な内容			
健康増進事業						
訪 問 指 導		63	健康診査後の要指導者など			
健 康 相 談	310	867	成人歯科健康相談	37 回	119 人	
			栄養相談	46 回	46 人	
			健康チェックの日	27 回	502 人	
			その他の相談	200 回	200 人	
健 康 教 育	52	1,146	お茶の間健康教室	28 回	804 人	
			生活習慣病予防教室	21 回	233 人	
			その他の教室	3 回	109 人	
市民健康づくり推進事業						
健 康 体 操	6	61	ひやっぴい体操教室開催			
健 康 ま つ り	5	713	いわみざわ健康ひろばで実施（5 日間）			
健 康 ポ イ ン ト		①13,797	健康的な生活習慣の定着を推進			
		② 3,586	①紙のポイントカード ②アプリ			
A E D 設 置 登 録		242 施設	救急救命率の向上			
成人健診推進事業						
健 康 診 査		1,247	身体測定・血圧測定・尿検査・血液検査及び医師による聴打診の			
			実施	50 日間	9 会場	899 人
			肝炎ウイルス検診	50 日間	9 会場	348 人
各 種 が ん 検 診		10,347	胃がん	50 日間	9 会場	1,520 人
			肺がん	50 日間	9 会場	2,566 人
			前立腺がん	50 日間	9 会場	864 人
			大腸がん	50 日間	9 会場	2,597 人
			子宮がん	対がん協会、健康センター等	942 人	
			乳がん	対がん協会、健康センター等	1,226 人	
			ピロリ菌検査	（中学 2 年生 521 人、成人 111 人）	632 人	
保健・介護予防一体的事業						
個別支援	193	193	疾病別保健指導等の実施			
集団支援	38	504	生活習慣病予防等に関する健康教育の実施			

(3) 疾病予防推進事業

感染症の発生予防のため、保健所・医師会・関係医療機関の協力を得て、公衆衛生の向上に努めた。

予防接種の状況

				接種人数		
四	種	混	合	82	ヒブ感染症	14
五	種	混	合	1,050	小児肺炎球菌	1,075
二	種	混	合	484	水痘	527
麻しん・風しん	混合		640	日本脳炎	1,594	
B	C	G	259	高齢者インフルエンザ	14,178	
H	P	V	605	高齢者肺炎球菌	474	
B	型	肝炎	784	新型コロナウイルス	2,175	
ロタウイルス	感染症		683	带状疱疹	2,659	

(4) 母子保健推進事業

母体の安全と乳幼児の健全な育成のため、健康診査及び相談、訪問指導を実施した。

事業の実施状況

項目	回数	人数	主な内容
乳幼児健康診査等	60	5,530	妊産婦一般健康診査 3,681 人 新生児聴覚検査 249 人 1 か月児健康診査 252 人 4・5 か月児健康診査 12 回 250 人 8・9 か月児健康診査 12 回 262 人 1 歳 6 か月児健康診査 12 回 278 人 3 歳児健康診査 12 回 308 人 先天性股関節脱臼検査 12 回 250 人
プレママ教室	8	28	妊娠期及び育児に必要な知識と技術についての指導を実施
パパママ教室	6	108	妻が妊娠中の夫婦に生活及び育児についての指導を実施
健康教育	11	174	乳幼児が心身ともに健康に過ごせるよう講話を実施
訪問指導	—	652	妊産婦訪問指導 304 人 新生児・乳児訪問指導 285 人 幼児訪問指導 32 人 その他 31 人

(5) 献血推進事業

これからの血液供給を担う若年層の献血協力者確保及び固定協力者への献血協力維持に向けて、関係団体との連絡調整を図り、能率的な献血活動を推進した。

事業の実施状況

項目	回数等	人数	主な内容
献血推進事業	43 日間 延べ 77 会場	2,244	200ml 目標※ 18 人 実績 76 人 400ml 目標※ 2,167 人 実績 2,168 人 献血確保 882,400ml

※北海道赤十字血液センターが人口割合を基に定める目標値

(6) 環境対策事業

地球温暖化対策のための国民運動「デコ活」の推進など、環境保全対策を進めた。

また、市民関係団体、グループ、事業所等と連携を図り、環境情報の共有、啓発イベントの開催などを通して、市民の環境保全に対する意識の醸成と高揚に努めた。

いわみざわ環境週間 令和 7 年 7 月 1 日（火）～ 7 日（月）

開催日	行事名	来場者数等
7 月 1 日（火）～ 7 日（月）	地球温暖化防止パネル展、環境展	4 か所
6 月 1 日（日）～ 7 月 7 日（月）	環境美化の日活動	44 団体

(7) 新エネルギー・省エネルギー推進事業

太陽光や地中熱等の新エネルギー・省エネルギーの普及啓発のため、新エネ・省エネに取り組む団体と連携して広報活動を行うとともに、太陽光発電システムの普及に向けた支援等を行い、温室効果ガス排出量の削減と効率的なエネルギーの利用促進に努めた。

また、環境教育や環境パネル展等を開催し、省エネルギーや節電に対する意識の啓発に努めた。

(8) 防疫対策事業

市民に被害を及ぼす危険害虫（スズメ蜂の巣）の駆除を行うとともに、環境美化活動など地域における環境衛生の意識高揚に努めた。

(9) 野犬・畜犬対策事業

畜犬登録及び飼育の指導並びに巡回等による野犬掃とうを実施し、犬による事故の防止に努めた。

登録頭数	野犬掃とう頭数
3,701	5

(10) あき地の環境整備対策事業

住みよい環境づくりと衛生対策を進めるため、あき地の実態調査を行い、あき地所有者に対して雑草の除去通知を行った。更に未処理者に対しては勧告、命令等で雑草除去の指導を行った。

所有者 件数	面積 (㎡)	期間内処理状況		
		件数	面積 (㎡)	面積割合 (%)
866	609,404	722	453,246	74.4

(11) 墓地及び霊園管理造成事業

緑が丘霊園及び墓地の清掃及び草刈り等を実施し、安らぎの場としての維持管理に努めるとともに、緑が丘霊園の墓所5区画、納骨塚138件の使用許可を行った。

(ア) 緑が丘霊園使用区画数

区分	令和6年度末	返還	許可	令和7年度末
旧区画	7,287	47	0	7,240
新区画(平成25年度以後造成分)	276	1	5	280
計	7,563	48	5	7,520

(イ) 緑が丘霊園納骨塚使用許可数

区分	令和6年度末	許可	令和7年度末
許可件数	786	138	924
遺骨数	1,923	421	2,344

(12) 浄安殿管理業務

火葬場の施設は、利用者の利便性を考慮しながら設備の修繕等を行い、維持管理に努めた。

(単位 件)

死体			死産児			合計	胞衣	肢体	動物
市内	市外	計	市内	市外	計				
1,130	180	1,310	3	0	3	1,313	257	5	508

(13) 公害対策事業

公害発生の未然防止と環境保全のため、水質測定(7河川16か所)、騒音・振動測定(10か所)、悪臭測定、道央自動車道沿線の騒音測定(4か所)を実施した。

市民からの大気汚染・騒音・悪臭に係る相談については、関係機関との連携により解決にあたった。

(14) ごみ処理対策事業

(ア) ごみ収集業務

家庭系ごみの収集運搬は、民間に業務を委託し、収集区域及び分別区分ごとに収集日を定めて収集し、清潔で住みよい環境づくりの推進を図った。

不適正排出の防止対策として、不適正排出ごみに警告ステッカーを貼付け、適正な方法での再排出を促した。特に排出状況の悪いごみステーションにおいては開封調査等を行い、排出者に対し指導を行った。

また、不法投棄対策として、関係機関との連携による街頭指導や広報による啓発及び啓発看板を設置するなど、衛生的な生活環境の保持に努めた。

令和7年9月から負担軽減措置として、おむつ等の無料収集を開始した。また、地域のボランティア清掃活動に対しては、ボランティア袋を交付した。

(イ) ごみ処理業務 (単位 t)

家庭系ごみ	一般ごみ	資源ごみ	事業系ごみ	一般ごみ	資源ごみ	ごみ排出量
15,329	12,938	2,391	6,285	6,229	56	21,614

※資源ごみは、収集品目（プラスチック製容器包装、びん・缶・ペットボトル、紙類・危険ごみ）及び拠点回収（公共施設 13 か所、資源回収協力店）の合計

(15) ごみ減量化推進事業

ごみの分別意識向上のため、家庭ごみ収集日カレンダーの配布を行うとともに、ごみ情報紙「Think ECO」による制度の周知徹底に努めた。

ごみのよりよい始末を進める市民会議と協働して、ダンボールコンポストの普及活動や資源物の受入れにより、ごみ減量化に関する啓発に努めた。

環境教育として、ごみ処分場の施設見学や環境出前講座を行った。

リサイクルステーション等の設置助成金及び集団資源回収奨励金の制度を周知し、ごみ減量化及び資源化を促進した。

民間事業者との協定に基づき、大型ごみのリユースや家電 4 品目等の適切な資源化を図った。

(16) し尿処理事業

南光園処理場の共同污水处理施設において、し尿、浄化槽汚泥及び農業集落排水施設汚泥の衛生的で効率的な処理を行った。

し尿・汚泥処理業務 (単位 kl)

し尿	浄化槽汚泥	農業集落排水施設汚泥	計
4,369	4,335	900	9,604

10. 農林水産

(1) 農業委員会

(ア) 農業委員会の開催

定期総会 12 回

(イ) 農地の移動、転用、解約状況等（農地法による取扱い）

	区分	件数	面積 (㎡)
農 地 の 移 動	賃 貸 借 ・ 使 用 賃 借	34	3,362,751.88
	所 有 権 移 転	52	904,116.44
農 地 の 転 用	自 己 所 有 地 の 転 用	4	6,662.44
	賃 借 ・ 売 買 の 転 用	6	8,474.00
農 地 の 解 約	賃 貸 借 の 合 意 解 約	30	1,283,790.00

(ウ) 現況証明及び各種証明

非農地証明 63 件 (うち 11 件建物敷地)

農地証明 8 件

耕作証明 221 件

(エ) 農地移動適正化あっせん事業

農地移動適正化あっせん事業による農地の権利移動は、農業者の経営規模の拡大と農地の集積化、その他農地保有合理化に資するよう事業の推進を図った。

あっせんの延回数（農用地利用集積等促進計画作成協議会分含む）201 回

(オ) 農業経営基盤強化促進事業

耕作者のために、利用権の設定等を促進し農業上の利用の集積を図るための事業を総合的に行うことにより、農業の健全な発展に寄与することを目的とし、農業経営の改善と農業生産力の促進を図った。

区分	件数	面積 (㎡)
所有権移転	119	5,301,441.63
賃貸借・使用貸借	82	3,667,469.00

(2) 農業の振興

(ア) 担い手の育成

① 新規就農者の育成確保

農外から就農した新規参入者を中心とする新規就農者を育成・確保するため、国の支援事業などを活用するとともに、市独自の新規就農サポート事業及び新規参入支援事業により、農地・運転資金の確保、農業機械の導入、農業知識・技術の取得等への支援を行った。

② 農業活性化の促進

振興作物の生産を促進するため、浅層暗渠の敷設への支援を行った。

(イ) 農産物の消費拡大

① 地産地消の取組み

デジタル版地産地消協力店マップ制作、JAいわみざわ青年部による情熱米PRイベント支援や農民協議会による農産物フェア支援等を行い、地場農産物のPRを行った。

② 道内外での販路拡大

JA野菜連絡協議会が都内の量販店で試食を含めた対面販売を行うなど、消費拡大を図った。

(ウ) 産地づくりの推進

経営所得安定対策の適正な執行による産地化を進めるとともに、高収益作物の導入に対する支援を行った。

また、国の制度を活用し、経営発展に取り組む担い手の農業用機械等導入に対し、支援を行った。

(エ) 農業DX推進事業

消費動向やニーズに即した農産物生産に向け、データ解析に基づく土壌改良やスマート技術導入等による作業環境の最適化を図るなど、新たな農業体制の構築による地域農業の持続性確保・農業所得向上を目指した取組みを推進した。

(3) 有害鳥獣の駆除

(ア) 鳥獣対策事業

エゾシカやアライグマ等、農林産物や生活環境に被害を及ぼす鳥獣の捕獲・駆除対策を実施し、被害の防止軽減を図った。

有害鳥獣駆除実績

鳥獣名 年度	エゾシカ (頭)	ヒグマ (頭)	タヌキ (匹)	キツネ (匹)	アライグマ (匹)	カラス (羽)	ハト (羽)
令和5年度	714	35	90	147	1,093	134	1
令和6年度	757	8	43	131	798	141	17
令和7年度	709	27	117	128	954	308	24

(4) 農業基盤の整備

(ア) 土地基盤整備事業

農道、用排水路及び暗渠排水等、農業生産基盤の総合的整備を推進するとともに、土地改良事業の実施に伴う農家負担の軽減に努めた。

(イ) 多面的機能支払・環境保全向上対策事業

- ・ 農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図るため、地域共同による農地及び農業用水等の地域資源の保全管理や農業者及び地域住民による農村環境の保全に向けた取組みに対し支援を行った。
- ・ 環境負荷の軽減や生物多様性保全を推進するため、化学肥料や農薬の低減及び農業が有する環境保全機能の向上に係る取組みに対し支援を行った。

(ウ) 用排水施設維持管理事業

排水機場及び農業排水路の適正な管理に努め、集水路等の浚渫や、各施設の改修等を計画的に行い、農地防災や農業生産基盤の維持に努めた。

(5) 森林の整備

(ア) 市有林管理事業

森林の環境保全や防風林による風雪害などの災害未然防止のため、下刈り、除間伐及び作業道の整備など、市有林の維持管理に努めた。

(イ) 林業振興事業

森林の持つ多面的機能の維持増進を図るため、一般民有林における植林事業の拡大と森林生産力の増進に努めた。

11. 経済

(1) 商業の振興

岩見沢商工会議所、岩見沢地方中小企業相談所、いわみざわ商工会の運営及び事業を支援するとともに、各種制度の情報提供等により、市内中小企業の経営の健全化や改善に努めた。

(2) 商工金融の円滑化

市内金融機関及び北海道信用保証協会と協調して、市内中小企業の円滑な資金調達に努めた。また、融資制度の周知を図るとともに、金融や経営相談の充実に努めた。

新規融資実行状況

(単位 件・千円)

区分	振興資金		特別資金		うち新型コロナウイルス対策資金		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和元年度	50	645,300	12	84,900	6	46,000	62	730,200
令和2年度	19	250,800	51	775,100	45	756,800	70	1,025,900
令和3年度	23	304,428	59	348,800	58	345,800	82	653,228
令和4年度	19	248,600	54	772,500	52	744,500	73	1,021,100
令和5年度	17	149,400	5	54,500	5	54,500	22	203,900
令和6年度	24	392,590	5	23,340	0	0	29	415,930
令和7年度	20	214,300	1	13,000	0	0	21	227,300

※件数・金額は各年度末融資実行数

(3) 商店街近代化の促進

中心市街地の環境改善と商業活動の活性化を図るため、岩見沢市商店街振興組合連合会の運営及び事業を支援するとともに、消費者のニーズに対応できる魅力ある商店街づくりの推進に努めた。

(4) 中心市街地の活性化

商工業者等と連携し、まちなかの賑わい創出や回遊促進、商店街の魅力向上、新規出店等の取組みを支援し、中心市街地における交流の活性化を図った。

まちなか交流活性化事業補助実績 7件 4,215,000円

(5) ポルタビルの利用促進

中心市街地の核施設「であえーる岩見沢」の交流空間などを活用し、集客力の向上や滞在時間の延長を図り、その効果を周辺商店街へ波及させるよう、計画的な修繕を実施し、施設の長寿命化や安全性、利便性の向上を図った。

交流空間利用実績 432団体 延31,936人

(6) 観光の振興

観光イベントの開催に当たって、岩見沢市観光協会等への支援を行うとともに、札幌圏等で開催されるイベントへの参加やSNSによる観光情報の発信など、効果的なPRに努めた。

また、岩見沢市観光協会と連携し、地域資源を活かした観光商品の開発・販売に取り組み、誘客の促進を図った。

(ア) 主な観光イベントの実績

- ・ いわみざわ彩花まつり

期 間 令和7年7月3日(木)～6日(日)、7月26日(土)

来場者数 10,700人

- ・ きたむら田舎フェスティバル

期 間 令和7年8月16日(土)

来場者数 20,000人

- ・ くりさわ農業祭

期 間 令和7年8月23日(土)～24日(日)

来場者数 20,000人

- ・ いわみざわ百餅祭り

期 間 令和7年9月13日(土)～14日(日)

来場者数 38,500人

- ・ IWAMI ZAWA ドカ雪まつり

期 間 令和8年2月7日(土)～8日(日)

来場者数 14,600人

(イ) 着地型商品販売実績

1,257人

(7) 物産の振興

札幌圏等で開催される物産展への参加や観光協会での物産販売サイトにより、地域特産品の販路拡大に係るPRを行った。

- ・ いわみざわ情熱フェスティバル

期 間 令和7年9月13日(土)～14日(日)

来場者数 27,000人

(8) 地域間交流の振興

自然環境に恵まれた毛陽地区、北村地区において、都市と農村の交流を図るため、メープルロッジ、いわみざわ北村温泉等の施設を中心に、利用者に憩いと交流・観光の場を提供し、地域の活性化に努めた。

施設の利用状況（令和7年度）

- メープルロッジ（入浴・宿泊・毛陽コロシム・屋外テニスコート） 29,432 人
- いわみざわ北村温泉（入浴・宿泊） 164,403 人

(9) 企業立地の促進

道内外企業の設備投資の動向調査を実施するなど企業誘致に関する情報収集及び発信を積極的に実施するとともに、各種調査結果を基に企業誘致活動を展開し、市内工業団地への企業立地促進に努めた。

12. 土木

(1) 道路新設改良事業

市民生活に直結する交通安全と生活環境の改善を目的とし、道路環境整備を行った。

(ア) 道路整備（延長）

道路改良	歩道造成	防塵処理	側溝整備
1,233m	172m	528m	484m

(イ) 舗装率 67.9%

(2) 公園造成事業

市民の憩いの場である公園緑地の整備を計画的に進め、あやめ公園など、老朽化した施設の改築・更新等を行った。

13. 教育

(1) 教育委員会

(ア) 教育委員会の開催

委員会 18回

(イ) 教育振興功労者の表彰

岩見沢市教育振興表彰基準に基づく教育振興功労者の表彰を実施した。

令和7年度表彰者数

体 育 功 労	1 人
社 会 教 育 功 労	1 人

(2) 芸術文化の振興

(ア) 芸術文化の振興

① 文化祭

子ども文化祭、市民の文化祭を開催し、創作活動の機会と発表の場の提供に努めた。

令和7年度作品数状況

(単位 点・人)

区分	作品展示数	出演者・出品者数
子ども文化祭	735	1,518
市民の文化祭	574	974

② 絵画ホール

岩見沢市にゆかりのある美術作家等の企画展示や、絵と音の世界を楽しむ場としてホールコンサートを開催した。

令和7年度利用状況 (単位 人)

区分	利用者数
一 般	5,382
児 童 ・ 生 徒	385
計	5,767

(イ) 文化財の保存

文化財の保存・伝承団体に対して補助を行い、文化遺産の思想の普及と保護に努めた。

(ウ) 岩見沢市民会館・文化センター

市民文化の向上及び教育の振興を図るための生涯学習施設として、芸術、文化鑑賞及び創作活動の機会充実に努めた。

令和7年度利用状況 (単位 件)

市民会館		文化センター	
大 ホ ー ル	120	中 ホ ー ル	154
多 目 的 室	517	展 示 室	138
リ ハ ー サ ル 室	560	音 楽 室	203
ア ー テ ィ ス ト ル ーム	405	リ ハ ー サ ル 室	525
主 催 者 事 務 室	70	練 習 室 A	34
レ ス ト ラ ウ ン ジ	8	練 習 室 B	251
計	1,680	会 議 室 兼 創 作 室	312
		計	1,617

(3) 指導室

(ア) 学校教育推進

本市学校教育振興充実のため、令和7年度学校教育推進の重点に「新しい時代に対応できる力の育成」、「豊かな人間性と健やかな体を育成する教育の推進」、「育ちと学びを支える教育環境の充実」、「信頼と期待に応える開かれた学校づくり」を設定し、「子どもが煌めく学校教育」の実現に努めた。

(イ) 事業

- ① 特別支援教育推進事業
- ② 教育指導振興事業
- ③ コミュニティ・スクール促進事業
- ④ 外国語指導助手活用事業
- ⑤ 学力向上対策事業
- ⑥ 児童見守りシステム推進事業

(4) 教育支援センター

(ア) 概要

教育支援コーディネーターを相談窓口とし、関係機関と連携しながら、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育専門員、スクールカウンセラースーパーバイザー、医療アドバイザーによる教育相談や、登校支援指導員による登校支援を行い、児童生徒、保護者、学校等の支援に努めた。

(イ) 実施内容

- ・ 電話相談、来所相談
- ・ 学校訪問（授業参観、教員・保護者との面談）
- ・ 発達検査の実施、分析
- ・ 関係機関との連携
- ・ 不登校児童生徒の通級指導（学習支援、菜園活動や調理実習等の体験的プログラム）の実施
- ・ 家庭訪問等による児童生徒のカウンセリング

(5) 教育研究所

(ア) 概要

今日的な教育課題の「調査」、その解決を図る「研究」、キャリアに応じた養成講座を開催し、教職員の資質能力向上に資する「養成」、研修講座の開催など教職員の専門的力量向上に資する「研修」、所報やブログを通じて教育情報の発信や提供を行う「普及」等の事業により教育の質の向上を図った。また、大学の教員による出前授業や協力授業等大学との連携の拠点として事業を推進した。

(イ) 実施内容

- ・ ICTを活用した授業改善や、北海道教育大学岩見沢校との連携による授業実践
- ・ Web 会議システムを活用した遠隔学習支援事業
- ・ 研修事業
- ・ 発刊・広報事業
- ・ 教科書センター事業

(6) 青少年教育

(ア) 青少年教育

① 放課後児童対策

留守家庭児童の健全育成を図るため、児童館等で放課後児童対策を行った。また、希望者に対し延長保育やおはようキッズ事業を実施した。

対 象	小学校1年生～6年生の保護者が昼間いない児童
時 間	月曜日～金曜日 放課後～午後7時 土曜日・学校長期休業日 午前8時30分～午後7時
延利用者数	120,394人（うち延長保育延利用者数4,909人）
おはようキッズ事業登録者数	780人

② 青少年健全育成対策

地域子ども会は、83（令和8年3月末現在）の子ども会が組織されている。こどもの減少や育成指導者の減少により活動を縮小する例もあるが、それらに対してはこどもを対象とした取組みに関する助言を行った。また、事故等の補償制度である「全国子ども会安全共済会」への加入を促進した。

子ども会行事については、各地域の単位子ども会において、独自に活動を行っているが、単位子ども会の相互交流及び子ども会活動の助長等を目的として、岩見沢市地域子ども会育成会連合会に対し補助金を交付し、自然体験教室、炭鉄港ツアー、かるた大会、書初大会を実施した。

③ 岩見沢市青少年健全育成基金の運用

昭和63年度に設置した青少年健全育成基金を、平成4年度に子ども発明工夫振興基金と統合して、効率的な運用を図り、益金により各種青少年健全育成事業を実施した。

④ 子どもの体験活動事業への補助

学びや体験の機会が限られる子どもたちに対し、仲間や地域の人とふれ合い、社会性等を身につける機会を提供するため、地域で活動する5団体に対し補助金を交付した。

⑤ 青少年非行対策

青少年センターを中心に関係機関と連携し、街頭補導による巡回、情報モラルや規範意識を高める出前講座の実施とともに、有害環境を排除するための活動を推進した。また、学校と連携した情報モラル教育の充実やメディアリテラシーの向上に寄与した。

(1) 街頭補導の実施

夏休み、冬休み期間中に、学校、一般補導員の協力により、青少年の非行の起こりやすい場所を重点的に特別街頭補導を実施した。また、平日の街頭補導は、青少年センター専任補導員・指導員により実施した。

(2) 地区別補導の実施

青少年センター補導員（98人）を9ブロックに分け、各地域の実情に応じた巡回補導活動を実施した。

(3) 青少年健全育成地区活動

明成中学校区、東光中学校区、清園中学校区、上幌向中学校区、光陵中学校区、鉄北地域、幌向地区、栗沢中学校区、北村中学校区でそれぞれ街頭指導をはじめ、各種事業を実施した。

(イ) 成人教育

二十歳のつどい

二十歳の門出を祝福し、地域社会の新しい担い手としての意識啓発を図った。

対象者 654 人

(7) 図書館

(ア) 図書館資料数

生涯学習の中核施設、また、「地域の知の拠点」として、市民の調査研究や多種多様な情報提供に役立てるため、幅広く図書資料を収集した。

なお、市立図書館の点字図書は 4,335 冊、音訳図書は 474 冊となった。

図書館資料の状況（雑誌、視聴覚資料は含まない。）

（単位 冊）

区分	令和 6 年度末	令和 7 年度				
		購入	寄贈	その他	除籍	年度末
市 立 図 書 館	232,212	3,356	350	△459	△1,609	233,850
第一小学校図書館	17,018	121	46	508	△372	17,321
来 夢 2 1 図 書 館	56,642	2,018	160	△94	△1,504	57,222
北村学習交流館	19,288	538	123	5	△457	19,497
計	325,160	6,033	679	△40	△3,942	327,890

(イ) 図書の貸出

市内各地域で予約・返却本の取次をする「地域サービス拠点」については、市民サービスセンター・スーパーマーケットなど 7 か所でサービスを提供した。

図書の貸出状況（雑誌、視聴覚資料を含む。）

（単位 人・冊）

区分		令和 7 年度		
		新規登録者数	貸出冊数	貸出者数
市立図書館	本 館	438	152,553	32,887
	サ ー ビ ス 拠 点 等	0	9,926	6,126
	小 計	438	162,479	39,013
第 一 小 学 校 図 書 館		19	12,933	3,499
来 夢 2 1 図 書 館		52	49,768	9,481
北 村 学 習 交 流 館		12	16,077	3,450
合 計		521	241,257	55,443

(ウ) 利用者サービスの充実

図書館ホームページ、情報誌「きらり！図書館」、広報いわみざわでの新刊情報及び事業紹介など、幅広い情報提供に努めた。

また、窓口での予約に加え、電話、ホームページ、携帯サイト及び図書館端末による予約のほか、ＩＣタグにより蔵書管理を進めるなど、利用者にとって利便性の高いサービスの提供に努めた。

(8) 岩見沢郷土科学館

先人の歴史や生活文化を伝える収蔵展示室と、天文科学の学習機能を備えた施設として、常設展示・収蔵展示・プラネタリウムの投影及び各種学習体験事業・出前講座等を実施した。

令和 7 年度郷土科学館利用状況

（単位 人）

区分	一般	高校	小・中	幼児	計
入 館 者	3,703	100	1,724	647	6,174
うちプラネタリウム観覧者	1,630	78	957	380	3,045

(9) 岩見沢市生涯学習センター

こどもから高齢者まで幅広い世代が利用する生涯学習の拠点施設として、情報発信、相談体制、指導者育成の強化を図り、学習機会と場の提供に努めた。

令和7年度利用状況

(単位 人)

区分	利用者数
乳 幼 児	892
小中学生	12,886
高 校 生	8,516
青 年	3,146
成 人	28,196
高 齢 者	37,091
計	90,727

(10) 岩見沢市北村環境改善センター

市民の文化の高揚とコミュニティ活動の推進及び福祉と健康の増進を図るため、各種団体・サークルの活動や各種の講座・学習活動の場としての施設管理に努めた。

令和7年度利用者数 3,689 人

(11) スポーツ

(ア) スポーツ事業の開催

年齢・性別の区別なく多くの市民が、気軽に参加し、楽しめる事業を開催し、生涯スポーツの普及・促進に努めた。

令和7年度スポーツレクリエーション大会・教室の開催

(単位 人)

区分	参加者数
第139回市民歩け歩け大会	中止
第140回市民歩け歩け大会	24
第141回市民歩け歩け大会	16
楽しいキッズスポーツ教室(全6回)	127
小学生初級スキー教室(2日間)	中止
スポチャレ(全5回)	1,312
計	1,479

(イ) 令和7年度屋外スポーツ施設利用状況

(単位 人)

区分	利用者数	区分	利用者数
市 野 球 場	16,247	東山公園陸上競技場	22,718
みずほ公園野球場	5,759	東山公園庭球場	0
みずほ公園サッカー場	15	東山公園弓道場	9,535
あさぎり公園野球場	8,577	岡山テニスコート	3,249
あさぎり公園庭球場	78	岡山多目的広場	10,298
北村ゲートボール場	146	栗 沢 球 場	10,266
栗沢パークゴルフ場	4,721	栗沢テニスコート	2,035
土里夢公園パークゴルフ場	6,396	計	100,040

※東山公園庭球場はリニューアル工事のため令和7年度の利用を休止

(ウ) 令和7年度屋内スポーツ施設利用状況 (単位 人)

区分	利用者数	区分	利用者数
スポーツセンター	42,533	岩見沢トレーニングセンター	31,313
総合体育館	61,442	温水プール	51,415
栗沢B&G海洋センター (体育館等)	28,933	北村多目的体育館	17,043
栗沢B&G海洋センター (プール)	2,415	北村トレーニングセンター	13,575
北村プール	3,802	計	252,471

(12) 学校給食の提供

日常生活における食事についての正しい理解と望ましい食習慣を養い、児童・生徒の健康増進を図り、生涯にわたる健康づくりの基礎を培うため、春・夏・冬休みを除く平日に市内の小・中学校及び義務教育学校22校の児童・生徒(教諭等を含む)に学校給食を提供した。

(ア) 給食費の収入状況 (単位 円)

区分	予算額	調定額	収入額
学校給食費	274,115,000	280,145,429	261,571,842

(イ) 給食費の支出状況 (単位 円)

区分	支出額
主・副食材料代	255,906,146
牛乳	59,129,895
パン・麺加工委託料	31,877,543
計	346,913,584

14. 繰出金

(単位 円)

会計名	繰出金額	会計名	繰出金額
国民健康保険費会計	770,522,313	後期高齢者医療費会計	445,415,025
公共用地等造成費会計	0	病院事業会計	1,600,000,000
公設卸売市場費会計	33,700,000	水道事業会計	306,527,000
高等学校費会計	519,200,000	下水道事業会計	750,000,000
企業用地造成費会計	0		
介護保険費会計	1,358,264,430	計	5,783,628,768

15. 新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)

(単位 円)

事業名	交付対象経費	交付金額
人と文化の交流拠点施設整備事業	68,241,800	34,120,900

16. 物価高騰対策

(1) 生活者支援

(ア) 物価高騰対応臨時給付金 【国事業】

① 令和6年住民税均等割非課税世帯への給付

給付対象 住民税均等割非課税世帯
基準日 令和6年12月13日
給付金額 1世帯3万円
受付期間 令和7年2月～令和7年7月
給付実績 支給実績12,780世帯 383,400,000円
(うち令和7年度分 594世帯 17,820,000円)

② 令和6年度低所得者の子育て世帯への給付(こども加算)

給付対象 ②の対象世帯における18歳以下の児童
基準日 令和6年12月13日
給付金額 1人2万円
受付期間 令和7年2月～令和7年7月
給付実績 支給実績954人 19,080,000円
(うち令和7年度分 59人 1,180,000円)

(イ) 原油価格等高騰対応臨時給付金 【市単独事業】

給付対象 住民税均等割非課税世帯
基準日 令和6年12月13日
給付金額 1世帯5千円
受付期間 令和7年2月～令和7年7月
給付実績 支給実績12,780世帯 63,900,000円
(うち令和7年度分 594世帯 2,970,000円)

(ウ) 定額減税不足額給付金 【国事業】

給付対象 令和6年度において定額減税しきれなかった納税義務者等
基準日 令和7年6月2日
給付金額 定額減税しきれない額(1万円単位で切り上げ)
受付期間 令和7年7月～令和7年10月
給付実績 支給実績7,154人 223,700,000円

※定額減税について

- ・所得税分 $= 3 \text{万円} \times (\text{本人} + \text{扶養親族数})$
- ・個人住民税所得割分 $= 1 \text{万円} \times (\text{本人} + \text{扶養親族数})$

(エ) 高齢者・障がい者・ひとり親世帯物価高騰緊急生活支援給付金 【市単独事業】

給付対象 住民税均等割非課税世帯の高齢者、障がい者及びひとり親世帯
基準日 令和7年11月1日
給付金額 1世帯あたり1万円
受付期間 令和8年1月～令和8年3月
給付実績 支給実績10,294世帯 102,940,000円
内高齢者世帯 8,924世帯 89,240,000円
内障がい者世帯 1,124世帯 11,240,000円
内ひとり親世帯 246世帯 2,460,000円

(オ) 物価高対応子育て応援手当支給事業 【国事業】

給付対象	令和7年9月分児童手当の受給者及び基準日の翌日以後令和8年3月31日までに出生した児童の父母等		
基準日	令和7年9月30日		
給付金額	対象児童1人あたり2万円		
受付期間	令和8年1月～令和8年4月		
給付実績	支給実績 プッシュ分	4,015 世帯 児童数 6,830 人	136,600 千円
	申請分	956 世帯 児童数 1,630 人	32,600 千円
	合計	4,971 世帯 児童数 8,460 人	169,200 千円

(カ) 食料品等価格高騰緊急支援給付金事業 【国事業】

給付対象	基準日時点で岩見沢市に住民登録がある方
基準日	令和8年1月1日
給付金額	1人あたり5千円
受付期間	令和8年3月～令和8年5月
給付実績	支給実績 31,413 世帯 289,455,000 円

(キ) 水道料金負担軽減支援金（水道事業会計繰出金）

物価高騰の影響を受けた生活者に対する支援を目的とした水道料金（基本料金）の減免	
対象の契約	「家事用」の用途契約
減免した料金	令和8年1月検針分から令和8年4月検針分までの水道料金のうち基本料金
減免実績	49,679 件 123,116,622 円

(ク) 学校給食共同調理所運営事業（保護者負担軽減）

高騰する食材費の増額分の負担を支援し、保護者負担を据え置いた上で、学校給食の質を維持した。	
支援額	82,505,111 円
内小学校分	49,594,815 円
内中学校分	32,910,296 円

(2) 事業者支援

(ア) バス路線維持支援事業

対象事業者	北海道中央バス株式会社
対象経費	支給対象事業者が、岩見沢市内線を運行するために要した経費のうち、物価高騰の影響分として認められる経費
支援金額	18,000,000 円

(イ) 公共施設管理体制持続化給付金事業

対象施設	岩見沢市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例第5条第1項の規定による指定を受けた者（精米施設、栗沢認定こども園は対象外）
補助施設数	110 施設
補助総額	32,100,000 円

(ウ) プレミアム付建設券発行支援事業

対象	市民
販売価格	1口 50,000 円（プレミアム率 15%）
仕様	1口 57,500 円分 ※1 世帯 20 口まで購入可
発行数	10,800 口
発行総額	621,000,000 円

特 別 会 計

国 民 健 康 保 険 費 会 計

本会計は、国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関し、必要な給付を行った。
令和7年度については、療養給付費、高額療養費、葬祭費が減となり、療養費、出産育児一時金は増となった。

保険給付費の状況

(単位 件・千円)

区分	令和6年度		令和7年度		対前年度比 (%)	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
療 養 給 付 費	236,874	5,083,757	222,859	4,866,207	94.1	95.7
療 養 費	2,180	20,847	2,168	29,750	99.4	142.7
高 額 療 養 費	11,111	820,572	10,877	817,692	97.9	99.6
出 産 育 児 一 時 金	23	12,994	28	13,240	121.7	101.9
葬 祭 費	105	3,150	93	2,790	88.6	88.6
計	250,293	5,941,320	236,025	5,729,679	94.3	96.4

公 共 用 地 等 造 成 費 会 計

本会計は、公共用地等の造成を行うため用地を取得し、造成を行い処分するという先行投資的性格を有しており、単年度での収支バランスが取れないため翌年度の繰上充用金にて処理している。

令和7年度の地区別売却処分・取得状況及び年度末における処分残地は次表のとおりである。

1. 日の出かえで団地 (単位 m²)

区分	令和6年度末	令和7年度	
		年度中増減	年度末
処 分 地 積	30,148	0	30,148
残 地 積	5,533	0	5,533

2. 駅東・駅西・駅北用地 (単位 m²)

区分	令和6年度末	令和7年度	
		年度中増減	年度末
処 分 地 積	25,253	0	25,253
残 地 積	30,145	0	30,145

3. 大和地区用地 (単位 m²)

区分	令和6年度末	令和7年度	
		年度中増減	年度末
処 分 地 積	46,311	7,200	53,511
残 地 積	424,594	△7,200	417,394

4. 新栄団地 (単位 m²)

区分	令和6年度末	令和7年度	
		年度中増減	年度末
処 分 地 積	37,569	410	37,979
残 地 積	10,286	△410	9,876

5. 赤川団地 (単位 m²)

区分	令和6年度末	令和7年度	
		年度中増減	年度末
処 分 地 積	13,465	0	13,465
残 地 積	4,177	0	4,177

6. 栗沢サングリーンタウン (単位 m²)

区分	令和6年度末	令和7年度	
		年度中増減	年度末
取 得 地 積	1,212	0	1,212
残 地 積	1,212	0	1,212

公 設 卸 売 市 場 費 会 計

本会計は、公設卸売市場の適切な管理運営を行うとともに、市民への生鮮食料品等の安定供給と、地元農産物の流通の円滑化に努めた。令和7年度において、取扱数量は対前年度比90.9%、382 tの減、取扱金額は91.0%、130,750 千円の減となった。

公設道央地方卸売市場取扱状況

(単位 t・千円)

区分	令和6年度		令和7年度		対前年度比 (%)	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
果 実	1,004	413,040	1,019	389,399	101.5%	94.3%
そ 菜	2,992	843,943	2,612	747,632	87.3%	88.6%
水 産	184	203,883	167	193,085	90.8%	94.7%
計	4,180	1,460,866	3,798	1,330,116	90.9%	91.0%

高 等 学 校 費 会 計

1. 教育活動の充実

生徒が探究活動や主体的な学びを通じて、地域社会を創造していくための課題解決能力やコミュニケーション能力を高め、自立して社会で活躍できる人材を育てる教育を推進した。

また、多様な自己実現を可能とする教育課程の編成、普通科と情報コミュニケーション科の連携を図ることで、必要な知識やスキルの習得と個々の興味関心に沿った学びを促進し、デジタル社会の進展に対応できる人材育成を行った。

指導上の重点

(1) 学習指導

- (ア) 主体的・探究的な学びを積極的に取り入れ、生徒の実行力や表現力の育成に努めた。
- (イ) 個人端末やネットワークを活用した学習指導や教材研究を積極的に進め、授業の改善を図った。

(2) 生徒指導

- (ア) 生徒の成長と自立を促す生徒指導に努め、予防的取組を関係団体と連携しながら効果的に実施した。
- (イ) 共助・共生を重視し人間関係にも注視しながら、いじめを見逃すことなく認知し、組織的な対応を効果的に行うよう努めた。

(3) 進路指導

- (ア) 多様な進路希望に応じ進路情報を円滑に利用できる環境整備に努め、進路学習の機会を設定し、生徒の社会的自立に必要な能力の育成を図った。

(4) 健康安全指導

- (ア) スクールカウンセラーも活用しながらきめ細かな教育相談活動を行い、生徒の命を尊ぶ心と自己指導力を育てながら、組織的な支援の実施に努めた。

2. 施設設備の改善及び営繕 (単位 千円)

事業名	金額
校 舎 等 営 繕 修 繕 料	84,712
施 設 等 備 品 購 入 費	564
計	85,276

3. 生徒の状況

令和8年3月末日現在の生徒数は次表のとおりである。

(単位 人)

区分	1 年		2 年		3 年		計	
	定数	実人員	定数	実人員	定数	実人員	定数	実人員
普 通 科	160	152	120	110	120	116	400	378
情報コミュニケーション科	80	65	80	58	80	62	240	185
計	240	217	200	168	200	178	640	563

企 業 用 地 造 成 費 会 計

本会計は、企業用地の造成を行うため用地を取得し、造成を行い処分するという先行投資的性格を有している。
令和7年度の団地別売却処分状況及び年度末における処分残地は次表のとおりである。

1. 岡山工業団地

(単位 m²)

区分	令和6年度末	令和7年度	
		年度中増減	年度末
処 分 地 積	378,042	0	378,042
企 業 数	44 社	1 社	45 社
分 譲 率	97.9%	0%	97.9%
残 地 積	8,005	0	8,005

2. 上幌向工業団地

(単位 m²)

区分	令和6年度末	令和7年度	
		年度中増減	年度末
処 分 地 積	327,122	0	327,122
企 業 数	23 社	0 社	23 社
分 譲 率	100%	0%	100%
残 地 積	0	0	0

3. 道央栗沢工業団地

(単位 m²)

区分	令和6年度末	令和7年度	
		年度中増減	年度末
処 分 地 積	100,694	0	100,694
企 業 数	7 社	0 社	7 社
分 譲 率	62.5%	0%	62.5%
残 地 積	60,542	0	60,542

※独立行政法人中小企業基盤整備機構による分譲を含めた令和7年度末の処分地積は226,039 m² (分譲率78.9%)

※残地積の内、太陽光発電所用地として55,916 m²を長期賃貸中

介護保険費会計

1. 保険事業勘定

(1) 保険給付費

令和7年度の介護サービス給付費については、居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費等を合わせて、前年度と比較して延件数で5,664件の増、給付費で127,383千円の増となった。

保険給付費の状況

(単位 件・千円)

区分	令和6年度		令和7年度		対前年度比 (%)	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
居宅介護サービス給付費	69,679	2,553,375	71,655	2,594,506	102.8	101.6
地域密着型介護サービス給付費	8,956	1,585,233	8,971	1,629,726	100.2	102.8
施設介護サービス給付費	11,272	3,158,901	11,087	3,194,702	98.4	101.1
居宅介護サービス等諸費	32,542	408,027	33,864	406,801	104.1	99.7
審査支払手数料	121,974	7,211	124,671	7,375	102.2	102.3
高額介護サービス等費	18,995	246,977	19,353	260,036	101.9	105.3
特定入所者介護サービス等費	8,322	226,216	7,803	220,177	93.8	97.3
計	271,740	8,185,940	277,404	8,313,323	102.1	101.6

2. 介護サービス事業勘定

(1) 介護予防支援事業（予防給付）

地域包括支援センターにおいて、予防給付の対象となる要支援者が介護予防サービスを適切に利用できるよう介護予防プランを作成し、サービスの提供が確保されるよう関係機関と調整を図った。

介護予防ケアプラン作成状況

(単位 件)

介護予防ケアプラン作成実件数	1,263
介護予防ケアプラン作成延件数	12,010

後 期 高 齢 者 医 療 費 会 計

本会計は、後期高齢者医療制度の運営が適切かつ円滑に行われるよう北海道後期高齢者医療広域連合と連携しながら、保険料の徴収事務、被保険者からの各種申請・届出の受理、被保険者証の交付、相談業務等を行った。

概 要

区分		令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度比 (%)	備考
被 保 険 者 数		16,271 人	16,473 人	101.2	年度末における人数
保 険 料	調 定 額	1,166,535,176 円	1,254,908,040 円	107.6	
	収 入 額	1,159,988,804 円	1,246,468,908 円	107.5	
北海道後期 高齢者医療 広域連合へ の 負 担 金	事 務 費 負 担 金	33,787,000 円	37,575,000 円	111.2	
	保 険 料 等 負 担 金	1,161,576,219 円	1,248,180,792 円	107.5	
	保険基盤安定 負 担 金	376,784,505 円	379,853,670 円	100.8	

各 会 計 主 要 事 業 決 算 額 調

令和7年度主要事業決算額調

1 一般会計

総務費

(単位 千円)

事業名	決算額	摘要
国際交流推進事業	6,573	地域レベルの国際交流の進展を図るため、親善訪問団の派遣をはじめとした姉妹都市交流、国際交流員の招致のほか、市内国際交流団体の活動支援を行った。
職員研修事業	5,314	政策形成能力の向上及び専門的知識の習得による職員力の向上を図るため、地方分権時代に見合った質の高い行政サービスを提供できる人材の育成を目指し、一般研修及び各種研修専門機関への派遣等を実施した。
防災対策事業	29,450	災害に強い地域社会を実現するため、出前講座等を通して、自助・共助による災害への備えの重要性について周知を行った。 また、感染症対策や多様な避難者ニーズにも対応した備蓄品の整備を進めるとともに、避難行動に支援が必要な市民の個別避難計画の作成について、町会や民生委員と連携して取り組みを行った。
広報活動推進事業	68,433	市民との情報共有を図るため、広報紙やホームページなど様々な媒体を活用し、迅速・的確で分かりやすい市民目線に立った情報発信に努めるとともに、市内外に岩見沢の魅力を広く発信した。
企画推進事業	60,880	総合計画の目指す都市像の実現のため、各施策の総合的な推進を図るとともに、調査研究や関係機関への要請活動、移住定住の促進に向けた施策の推進を図った。
広域連携促進事業	5,025	新たな南空知定住自立圏として、圏域全体において必要な生活機能の確保等、多様化・複雑化する地域課題の広域的な解決に向けた取り組みを行うとともに、「南空知ふるさと市町村圏組合」を通じた交流事業を推進した。
生活交通確保対策事業	71,938	岩見沢市地域公共交通活性化協議会などにおける協議を踏まえ、公共交通の利用促進に向けた取り組みを行うとともに、バス路線をはじめとする市民の足を将来にわたって維持していくため、運行経費の一部支援等を行った。
公共施設マネジメント推進事業	1,298	「岩見沢市公共施設等総合管理計画」、「岩見沢市公共施設再編基本計画」及びこれらの方針を踏まえて施設単位での具体的な対策等を示す「個別施設計画」に基づき、公共施設の適正配置を図った。
地域おこし推進事業	4,361	人口減少や高齢化等の進行が著しい地域に、市外から意欲ある新たな人材を誘致し、定着を図るとともに、地域資源を活かした活動を支援することにより、活力と魅力ある地域づくりを行った。
ふるさと応援寄附事業	82,640	ふるさと納税制度を活用して岩見沢の魅力を全国に発信し、知名度の向上を図ることにより、岩見沢に関わる人を増やし、魅力あるまちづくりを進めた。
教育大学連携事業	5,530	有明交流プラザ内の「i-BOX」をはじめ、美術展やコンサート、スポーツイベント等を通じ、学生の活動を発信する機会を提供するとともに、地域活動への参画を含め、大学と学生・市民との交流を推進した。
スマート・デジタル自治体推進事業	56,365	先進的なデジタル技術活用のもと、行政手続きのスマート化等による行政サービスの高度化をはじめ、業務システムの標準化への対応やペーパーレス化など業務環境の改善・効率化を推進した。

総 務 費

(単位 千円)

事業名	決算額	摘 要
地域情報化推進事業	20,753	地域特性であるＩＣＴ環境を最大限に活用し、市民や企業等がＩＣＴ・デジタル技術活用による恩恵を享受し実感できる機能を提供するなど、地域社会ＤＸ推進による持続可能な地域社会の実現に向けた取組みを行った。
高度情報通信基盤整備事業	86,665	教育や医療、農業、防災、行政など様々な分野におけるＩＣＴ利活用促進に向け、自営光ファイバ網などの情報通信基盤の安定かつ効率的な運用を推進した。
地域イノベーション推進事業	9,556	安全・安心で快適な社会の創発に向け、目的を共有する産学官連携のもと、地域特性や地域資源を活用しながら地域課題の解決を図る取組みを行い、社会変革（イノベーション）の具体化を推進した。
市民連携活動事業	2,955	地域からの陳情・要望及び管理不全な空き家等の適正管理について、迅速かつ積極的な対応を行うとともに、不良空家の除却に対する支援を行い、横断的な連携により、地域の課題解決に取り組んだ。
市民参画・協働のまちづくり推進事業	9,956	市民自らが地域のまちづくりを進める活動を支援するなど、地域の実情に応じた住民自治の推進に努め、将来にわたって誰もが安心して生活できる活力とたくましさを備えた市民主体の自主自立のまちづくりの推進を図った。
交通安全対策事業	13,996	幼児から高齢者まで年齢層に応じた交通安全教室の開催や、交通安全運動を推進し、交通安全に対する意識の高揚を図った。
消費生活安定向上事業	6,847	安全で安心な市民の消費生活を確保するため、消費者センターを核として消費者被害の防止に努めるほか、消費者啓発・教育の充実など、消費者の自立支援と消費者相談の体制強化を図った。
男女共同参画社会推進事業	2,433	第3次いわみざわ男女共同参画実践プランに基づき、いわみざわ男女共同参画プラン推進市民会議等の関係団体との協働により各種施策を推進した。また、生理用品の無料配布を通して、困難を抱える女性が相談窓口等につながるができるよう支援を行った。
窓口スマート化推進事業	12,701	市民の視点に立った質の高い窓口サービスを提供するため、番号発券機やキャッシュレス決済を活用するほか、書かない窓口の運用により窓口手続きを簡略化し、市民の負担軽減を図った。
計	563,669	

総 務 費 【物価高騰対策】

(単位 千円)

事 業 名	決 算 額	摘 要
物 価 高 騰 対 応 臨 時 給 付 金 事 業	30,434	物価高騰による負担増を踏まえ、住民税均等割非課税世帯や低所得者の子育て世帯等に対して、物価高騰対応臨時給付金を給付した。
原油価格等高騰対応臨時給付金事業	14,220	原油価格等の高騰による負担増を踏まえ、住民税均等割非課税世帯に対して、原油価格等高騰対応臨時給付金を給付した。
定 額 減 税 不 足 額 給 付 金 事 業	247,691	令和6年度において定額減税しきれなかった納税義務者等に対して、定額減税不足額給付金を給付した。
高齢者・障がい者・ひとり親世帯 物価高騰緊急生活支援給付金事業	113,108	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい市民税均等割非課税の高齢者、障がい者及びひとり親世帯に対して、生活・暮らしの支援を行うため、高齢者・障がい者・ひとり親世帯物価高騰緊急生活支援給付金を給付した。
物価高対応子育て応援手当支給事業	171,395	物価高騰の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特にその影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する観点から物価高対応子育て応援手当を支給した。
食料品等価格高騰緊急支援給付金事業	321,582	食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、全世帯に対して、食料品等価格高騰緊急支援給付金を給付した。
水 道 事 業 会 計 繰 出 金	123,527	物価高騰の影響を受けた生活者に対する支援を目的とした、水道料金（基本料金）の減免を行った。
バ ス 路 線 維 持 支 援 事 業	18,000	バス路線の維持を図るため、エネルギー価格等の高騰により、事業運営に深刻な影響を受けている乗合バス事業者に対し、岩見沢市内線の運行に要した経費のうち、物価高騰の影響分に対する支援金の交付を行った。
総 務 施 設 関 連 対 策 事 業	2,220	公共施設の適正な管理体制を維持し、安定的な市民サービスの提供を図るため、物価高騰により維持管理費が増嵩している指定管理者に対し、給付金の交付を行った。
民 生 施 設 関 連 対 策 事 業	6,060	
衛 生 施 設 関 連 対 策 事 業	1,400	
農 業 施 設 関 連 対 策 事 業	560	
商 工 施 設 関 連 対 策 事 業	5,440	
土 木 施 設 関 連 対 策 事 業	5,500	
教 育 施 設 関 連 対 策 事 業	10,920	
計	1,072,057	

民 生 費

(単位 千円)

事 業 名	決 算 額	摘 要
社 会 福 祉 協 議 会 運 営 補 助 事 業	70,509	社会福祉協議会及び広域総合福祉センターの適正な管理運営並びにボランティア活動の充実を目的として補助金を交付した。
民 生 委 員 児 童 委 員 協 議 会 運 営 費 交 付 等 事 業	25,351	民生委員・児童委員の資質の向上と地域福祉推進のための各種活動、研修、行事等の運営を円滑に取り進めるため、交付金を交付した。
生 活 困 窮 者 自 立 促 進 支 援 事 業	26,756	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、「岩見沢市生活サポートセンターりんく」において、包括的かつ継続的な相談支援等を行うとともに、生活困窮世帯の小・中学生を対象とした学習支援を行った。
障 害 者 自 立 支 援 給 付 事 業	3,420,558	障がいのある人が、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービス等を提供し福祉の増進を図った。
共 生 の ま ち づ くり 推 進 事 業	135,117	バリアフリーの推進や障がいの特性に合わせた施策展開により社会参加を促進し、互いに支え合い、安心して暮らせる共生のまちづくりを推進した。
障 害 児 等 支 援 事 業	683,500	障がい児が、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービス等を提供し、福祉の増進を図った。
高 齢 者 ・ 障 が い 者 の 冬 の く ら し 支 援 事 業	20,147	自力で除排雪が困難な高齢者・障がい者世帯等への屋根の雪下ろし・間口除雪・定期排雪に係る費用の一部助成や、地域（町会等）の除雪ボランティアへの支援により冬期間における日常生活の安全確保を図った。
高 齢 者 ・ 障 が い 者 の 見 守 り 支 援 事 業	4,354	病弱な高齢者・障がい者世帯が安心して地域で暮らすことができるよう、緊急時の消防への通報や現場へのかけつけ、看護師等専門職による24時間相談などの民間サービスを利用する際の費用の一部を助成した。
市 民 後 見 推 進 事 業	1,650	認知症高齢者や障がい者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、成年後見支援センターを運営するとともに、市民後見人を養成した。
高 齢 者 の げ ん き づ くり 支 援 事 業	14,090	岩見沢市老人クラブ連合会や町会、老人クラブなどが実施する「げんきづくり」につながる事業を支援した。
ひ と り 親 家 庭 支 援 事 業	9,171	相談事業、自立支援給付金事業を実施し、経済的、精神的に困難を抱えるひとり親家庭の自立を支援した。
子 ど も 医 療 費 助 成 事 業	252,581	子育て世帯の経済的な負担軽減を図り、こどもの健康を増進し、安心して子育てができるよう、こどもの医療費を助成した。
こ ど も ・ 子 育 て 応 援 事 業	13,687	「岩見沢市こども計画」に基づき、子育て短期支援や産前産後ヘルパー、ファミリー・サポート・センター事業などを実施することによりこどもが健やかに成長し、安心して子育てができる環境づくりに努めるとともに、子ども・子育て会議を運営し、計画の進行管理を行った。
あ そ び の 広 場 運 営 事 業	32,250	こどもの成長に応じた安全な屋内型の遊び場を提供し、こどもの心身の発達を促すとともに、こどもを中心とした交流の場を提供した。
出 産 ・ 子 育 て 応 援 事 業	30,996	全ての妊産婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、必要な支援に繋ぐ伴奏型相談支援の実施と併せて妊娠届出時と出産後にそれぞれ5万円を給付する経済的支援を一体的に実施した。

民 生 費

(単位 千円)

事 業 名	決 算 額	摘 要
こ ども 家 庭 セ ン タ ー 事 業	44,407	すべての妊産婦、こども、子育て世帯を切れ目なく支援するため、子育てに関する相談・助言、親子の交流事業、通級指導を含めたこどもの発達にかかる相談・支援及び関係機関との連携・協働により、総合的な子育て支援を実施した。
不 妊 ・ 不 育 症 治 療 費 助 成 事 業	10,332	保険適用となる生殖補助医療等の不妊治療費自己負担分の全額助成に加え、併用して行う先進医療の治療費と交通費や不育症治療費の一部助成を行い、経済的負担を解消し、赤ちゃんを望む夫婦が安心して妊娠・出産できるよう支援した。
栗 沢 認 定 こ ども 園 運 営 事 業	60,508	保育所と幼稚園の管理運営を一体的に行う認定こども園について指定管理者に委託し、保育と幼児教育を一体的に行った。
保 育 所 入 所 運 営 事 業	1,764,837	認可保育所の運営費を負担するとともに、延長保育などの特別保育事業を実施した。 小学3年生以下の子から数えて第3子以降及び同時入所の第2子以降の保育料を無料とするとともに、保育料基準額表を減額及び細分化し、保護者負担を軽減した。
病 児 保 育 運 営 事 業	12,723	病気で回復期に至っていないこどもを、保護者が仕事等により家庭で保育ができない場合に専用施設で一時的に保育を行った。
保 育 ・ 教 育 人 材 確 保 事 業	900	保育士、幼稚園教諭の確保のため、新規学卒者、市外からの転職者、子育て等からの復職者の採用に係る市内法人立保育園等への支援を行った。
児 童 厚 生 施 設 運 営 事 業	77,288	地域における子育て支援拠点として、市内13の児童館等を運営し、児童に健全な遊びを与え、健康の増進と情操を豊かにするとともに、地域団体やサークル等の育成助長を図った。また、早朝の時間帯に、児童の見守りを行い、保護者の就労を支援した。
放 課 後 児 童 健 全 育 成 事 業	140,529	児童館をはじめ、小学校や地域施設等20か所で放課後児童クラブを設置運営し、小学1年生から6年生までの留守家庭児童の健全育成を図った。 また、民営クラブ1か所に補助を行った。
生 活 保 護 運 営 事 業	91,389	適切な生活保護運営に努めるとともに、生活保護受給者に対して、診療報酬明細書（レセプト）と健康診査データ等を活用し、生活習慣病の重症化予防等の健康管理支援を行った。
計	6,943,630	

衛 生 費

(単位 千円)

事業名	決算額	摘要
保健総務管理事業	25,017	「いわみざわ健康ひろば」を拠点に、市民一人ひとりの健康づくりを支援した。
健康寿命延伸事業	70,207	市民の健康を「まもる」「つくる」「つなぐ」ため、ライフステージに応じた健康の保持増進や疾病の予防及び早期発見等につながる事業を実施した。 また、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」事業として、医療費データを活用した課題分析や生活習慣病の重症化予防、生活習慣病予防のための健康教育等を実施した。 後期高齢者の人間ドック、脳ドック費用の一部助成及び歯科健診を実施した。
健康経営都市推進事業	7,779	北海道大学COI-NEXTとの連携のもと、自分の元気を発見し、健康維持・増進やフレイル予防・改善に向けた取組みである「げんき発見ドック」を実施するなど、産学官金が一体となって、健康経営都市を推進した。 また、親子で健康への関心を持つきっかけづくりとしてもらうとともに、こどもに正しい生活習慣を身につけるための教材として制作した健康づくりの絵本を新1年生に配付した。
疾病予防推進事業	194,794	疾病・感染症の発症及びまん延を予防し健康な生活を送ることができるよう、定期の予防接種を実施した。 带状疱疹予防接種が新たに定期接種化されたことから、対象者に予防接種費用の一部助成を実施した。 疾病の早期発見、早期治療につなげられるよう、エキノコックス症検査と結核検診を実施した。
母子保健推進事業	33,711	少子化、核家族化等の進行に伴う育児不安を軽減し、母子の健全な育成と安全・安心な出産を支援するため、乳幼児健診や家庭訪問などを実施し、疾病の予防及び早期発見に努めた。 また、1歳6か月児健診時にフッ素塗布を無料で実施し、幼児期の歯科保健対策の推進を図った。
脱炭素・環境対策事業	7,506	2050年カーボンニュートラルの実現に向けた岩見沢市地球温暖化防止実行計画に基づき、地球温暖化防止に向けた施策の検討を行うとともに、イベントや環境学習を通して、地球温暖化対策の普及啓発を行い、持続可能な脱炭素地域づくりに向けた取組みを進めた。
ごみ処理対策事業	1,463,875	いわみざわ環境クリーンプラザの適正な管理運営と適正排出や分別の徹底に向けた取組を推進した。 いわみざわ環境クリーンプラザの長期包括的管理運営 812,562 不適正排出・不法投棄対策 15,303
ごみ減量化推進事業	20,408	ごみ処理三原則を基本に、市民・事業者・行政がそれぞれの役割を果たしながら、ごみの減量化・再資源化に取り組む、循環型社会の形成を推進した。 ごみ減量化・再資源化の推進 13,882 ごみ・リサイクルステーション整備支援 3,529 集団資源回収奨励金 2,997
し尿処理事業	63,810	共同汚水処理施設において、し尿及び浄化槽汚泥の衛生的で効率的な処理を行った。

衛 生 費

(単位 千円)

事 業 名	決 算 額	摘 要
地 域 水 洗 化 事 業	8,559	地域の水洗化を推進するため、下水道区域外の合併処理浄化槽の設置に対し、設置資金補助及び設置資金融資あつせん（利子補給）を行った。 5人槽 7基 7人槽 1基 10人槽 1基 宅内配管 0基
計	1,895,666	

勞 働 費

(単位 千円)

事業名	決算額	摘要
職業能力向上事業	6,656	岩見沢市職業訓練センターにおいて労働者の職業訓練を実施するとともに、人材育成に取り組む市内事業者を支援するなど、労働者の技能・技術の向上を図り、地域産業の発展に努めた。
計	6,656	

農林水産業費

(単位 千円)

事業名	決算額	要
新規就農・農業後継者育成支援事業	22,683	農外から就農した新規参入者を中心とする新規就農者を育成・確保するため、国の支援事業などを活用するとともに、市独自の新規就農サポート事業や新規参入支援事業による支援を行った。
農業DX推進事業	4,909	消費動向やニーズに即した農産物生産に向け、データ解析に基づく土壌改良やスマート技術導入等による作業環境の最適化を図るなど、新たな農業体制の構築による地域農業の持続性確保・農業所得向上を目指した取組みを推進した。
鳥獣対策事業	22,439	関係機関・団体で構成された岩見沢市有害鳥獣対策協議会と連携を図り、有害鳥獣による農業被害の防止や軽減に向けた対策を推進した。
土地基盤整備事業	46,782	農業生産性の向上や生産コストの低減、及び農業所得の安定を図るため、国営・道営事業等により暗渠排水、区画整理などの整備を推進した。
水利施設管理強化事業	100,197	農業水利施設の役割に応じて施設管理者を支援し、多面的機能の適正な発揮を図った。
多面的機能支払・環境保全向上対策事業	673,761	農業者の地域共同による農業資源保全管理活動や環境保全効果の高い営農活動を支援した。
用排水施設維持管理事業	389,624	排水機場及び農業排水路等の適正な管理を行うことにより、農地防災に努め、農業生産性の向上や農業経営の安定化を図った。
林業振興事業	32,783	森林の適正な整備・保全のため、一般民有林の森林経営計画の策定、植林事業への支援のほか、森林環境譲与税を活用し、森林作業員の就業条件の整備を推進した。
計	1,293,178	

(単位 千円)

64

土 木 費

(単位 千円)

事業名	決算額	摘 要
除 排 雪 事 業	1,253,877	冬期間における市民の安全・安心な暮らしを確保するため、迅速な除排雪のほか、当市独自の施策として直轄機動班による臨機応変な拡張作業、地域自主排雪への支援などを継続するとともに、効率的な除排雪作業の取組みを進めた。 除雪・排雪等業務委託 L = 961.1km 中心商店街除雪事業負担金 一式
道 路 新 設 改 良 事 業	1,469,907	現況の損傷程度や地域からの要望に基づいた道路の改良舗装や防塵処理、側溝整備を行うほか、橋梁補修工事による長寿命化の取組みを進めた。 橋梁長寿命化（補助金） N = 3橋 工法：橋梁補修 簡易舗装工事 L = 1,233m 歩道造成工事 L = 172m 防塵処理工事 L = 528m 側溝整備工事 L = 484m
公 園 造 成 事 業	72,397	老朽化した公園施設の計画的な更新を進めた。 都市公園長寿命化対策 改築更新（あやめ公園ほか） いわみざわ公園散策路の整備
街 路 事 業	30,868	都市計画マスタープランで、都市内ループ道路と位置付けている西20丁目通について、供用しているⅠ期工区（12号通～4条通）に続くⅡ期工区（4条通～北3条通）において整備に係る事業用地取得を進めた。 西20丁目通Ⅱ期工区（交付金） 用地購入、支障物件移転補償
市 営 住 宅 建 設 事 業	238,429	老朽化した市営住宅の計画的な建替及び改修を進めた。 市営住宅建替工事 6条中央団地 1棟20戸及び外構工事 市営住宅改修工事 日の出南団地 1棟18戸
計	3,065,478	

教 育 費

(単位 千円)

事 業 名	決 算 額	摘 要
特 別 支 援 教 育 推 進 事 業	63,036	心身に障がいを持つ児童生徒及び特別な教育的支援を必要とする児童生徒の自立と社会参加に向けた、適切な就学支援を行った。
教 育 指 導 振 興 事 業	6,866	新しい時代を拓く子どもたちの健全な成長を育む学校教育の推進のため、教職員の資質向上のための教職員研修及び児童生徒の健全育成のための教育活動の充実を図った。
コ ミ ュ ニ テ ィ ・ ス ク ー ル 促 進 事 業	4,877	地域住民や保護者が子どもの教育に対する課題・目標を共有し、学校運営に参画するコミュニティ・スクールの充実を図った。
外 国 語 指 導 助 手 活 用 事 業	42,749	英語を使える児童生徒の育成を目指し、語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）により、外国語教育及び国際理解教育の充実を図った。
教 育 支 援 セ ン タ ー 事 業	22,812	教育支援コーディネーターを相談窓口とし、関係機関と連携しながら、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育専門員、スクールカウンセラースーパーバイザー、医療アドバイザーによる教育相談や、登校支援指導員による登校支援を行い、児童生徒、保護者、学校等を支援した。 スクールソーシャルワーカー活用事業 4,989 教育相談事業 6,431 登校支援ステップアップ事業 11,392
学 力 向 上 対 策 事 業	4,332	子どもたちの学力の定着を目指して、オンデマンドによる教科学習・英検学習、土曜キッズ英会話を実施した。また、「傾聴・受容・共感」の信頼関係に基づく学習集団づくりの強化を図るため、教職員を対象としたピア・サポート研修を実施した。
教 育 研 究 所 運 営 事 業	17,830	岩見沢市における教育上の諸課題を的確に把握し、改善のための調査・研究等の推進と充実に努めるとともに、地域・大学との連携事業の拠点として事業を推進した。
幼 稚 園 入 所 運 営 事 業	521,962	私立幼稚園に対する運営費を負担するとともに、子ども・子育て支援法に基づき、幼稚園に入園する満3歳から5歳までのすべての子どもの保育料を無償とした。
市 民 の 学 び 支 援 事 業	4,664	生涯学習センターを拠点に、「いわみざわチャレンジスクール」や「いわみざわ市民大学」の開催など、こどもから高齢者まで幅広い世代の学習機会の充実を図るとともに、学習情報や学習成果を生かせる場の提供に努め、市民の学習活動への支援を行った。
芸 術 文 化 ・ ス ポ ー ツ 交 流 創 出 事 業	69,918	美流渡地区の地域特性を活かした交流拠点の創出に向け、旧美流渡中学校校舎の利活用を進めるため、消防法に適合する改修工事を実施し、安全で継続的な施設運営に向けた環境整備を行った。
地 域 文 化 振 興 事 業	9,349	舞台、音楽、伝統文化等多彩なジャンルで優れた芸術文化の鑑賞機会を提供するとともに、市民の文化活動を促進し、地域文化の振興を図った。
青 少 年 育 成 事 業	3,416	青少年が、将来自らの意思で自立し、社会参加していくことができるよう、少年の主張大会や子ども会活動を実施した。 青少年問題協議会 287 青少年健全育成事業 999 子ども会事業 2,130

(単位 千円)

67

2 特別会計

国民健康保険費

(単位 千円)

[illegible]

介護保険費

(単位 千円)

事業名	決算額	摘要
地域支援事業	489,737	高齢者が要介護状態等となることを予防し、社会に参加しつつ、地域で自立した日常生活を送ることができるよう支援することを目的に、高齢者への支援体制の構築等を総合的かつ一体的に推進するための事業を実施した。
計	489,737	

一般会計負担金補助及び交付金決算額調

一般会計負担金補助及び交付金決算額調

(単位：円)

款	名 称	決 算 額
1 議会費	全国市議会議長会負担金	470,000
	北海道市議会議長会負担金	84,000
	政務活動費交付金	1,631,155
	諸会議出席負担金	133,000
	議会費 計	2,318,155
2 総務費	全国市長会負担金	428,000
	北海道市長会負担金	2,344,000
	北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会負担金	7,000
	岩見沢人権擁護委員協議会負担金	139,000
	岩見沢人権擁護委員協議会岩見沢地区委員会補助金	30,000
	岩見沢地区危険物安全協会負担金	2,500
	日本電信電話ユーザ協会空知地区協会負担金	3,000
	北海道安全運転管理者事業主会負担金	12,000
	北海道都市会計管理者会負担金	8,000
	派出業務負担金	3,000,000
	自治体国際化協会負担金	92,000
	海外旅行傷害保険負担金	28,840
	市町村職員中央研修所派遣負担金	78,270
	全国市町村国際文化研修所派遣負担金	42,910
	自治大学校派遣負担金	9,000
	日本経営協会講習会派遣負担金	202,400
	〇 A 講習会派遣負担金	277,200
	国土交通大学校派遣負担金	113,733
	自主研修助成金	73,000
	岩見沢市役所職員福利厚生会交付金	1,827,000
	北海道市公平委員会連絡協議会負担金	21,000
	防災活動支援補助金	1,088,702
	空知地方総合開発期成会負担金	1,151,000
	地域活性化センター負担金	70,000
	札幌以北国土開発幹線自動車道建設促進期成会負担金	23,000
	北方領土復帰期成同盟負担金	10,000
	基地協議会負担金	4,000
	幾春別川総合開発促進期成会負担金	42,500
	全国過疎地域連盟負担金	94,350
	全国積雪寒冷地帯振興協議会負担金	3,000
	全国雪寒都市対策協議会負担金	5,000
	石狩川流域圏会議負担金	10,000
	北海道移住交流促進協議会負担金	50,000
	炭鉱の記憶マネジメントセンター負担金	60,000
	炭鉄港推進協議会負担金	100,000

款	名 称	決 算 額
	北海道空知地域創生協議会負担金	150,000
	北海道合併市町連携会議負担金	3,000
	南空知ふるさと市町村圏組合負担金	2,470,000
	生活交通確保対策負担金	2,336,000
	生活交通確保対策補助金	69,326,930
	地域おこし推進員起業支援補助金	1,000,000
	東部丘陵地域活性化推進交付金	1,000,000
	地方債協会負担金	100,000
	公有財産除排雪負担金	27,500
	入札参加資格共同審査負担金	275,000
	北海道電子自治体共同運営協議会負担金	10,000
	地方公共団体情報システム機構負担金	2,818,000
	中間サーバ運用交付金	7,230,000
	電線共同溝整備工事負担金	285,464
	不良空家除却補助金	935,000
	花いっぱい運動推進事業補助金	5,400
	地域コミュニティ活性化事業交付金	9,776,000
	安全運転管理者協会負担金	12,000
	北海道交通安全推進委員会負担金	80,000
	岩見沢市交通安全協会補助金	390,000
	岩見沢市交通安全推進委員会補助金	525,000
	岩見沢交通安全母の会補助金	60,000
	岩見沢地区防犯協会負担金	1,129,000
	岩見沢地区暴力追放運動推進協議会負担金	90,000
	平和首長会議メンバーシップ負担金	2,000
	町会会館建築等補助金	9,401,000
	町会連合会補助金	1,042,000
	行政事務連絡等交付金	11,837,700
	岩見沢消費者協会補助金	700,000
	北海道簡易郵便局連合会負担金	104,000
	物価高騰対応緊急支援給付金	19,000,000
	原油価格等高騰対応臨時給付金	2,970,000
	定額減税不足額給付金	223,700,000
	高齢者・障がい者・ひとり親世帯物価高騰緊急生活支援給付金	102,940,000
	物価高対応子育て応援手当	169,200,000
	食料品等価格高騰緊急支援給付金	289,455,000
	生活交通維持確保緊急支援金	18,000,000
	公共施設管理体制持続化給付金	32,100,000
	北海道都市税務協議会負担金	4,000
	税務研修負担金	22,000
	資産評価システム研究センター負担金	90,000

款	名 称	決 算 額
	軽自動車事務取扱負担金	282,200
	環境性能割徴収取扱費交付金	1,141,155
	地方税共同機構負担金	6,545,664
	札幌法務局岩見沢支局管内戸籍事務協議会負担金	20,000
	全国市区選挙管理委員会連合会北海道支部負担金	80,100
	全国都市監査委員会負担金	23,000
	北海道都市監査委員会負担金	18,000
	諸会議出席負担金	95,500
	総務費 計	1,000,258,018
3 民生費	岩見沢地区保護司会補助金	277,500
	岩見沢更生保護女性会補助金	65,000
	社会を明るくする運動補助金	175,050
	岩見沢市連合遺族会補助金	171,494
	社会福祉協議会運営補助金	70,508,849
	民生委員児童委員協議会運営交付金	25,027,160
	国民健康保険団体連合会保険者ネットワーク負担金	37,190
	4条通り商店街振興組合負担金	7,125
	全国手話言語市区長会負担金	10,000
	岩見沢市身体障がい者福祉協会補助金	400,000
	岩見沢ろうあ協会補助金	80,000
	岩見沢手話の会補助金	70,000
	岩見沢視力障害者福祉協会補助金	80,000
	岩見沢肢体障害者福祉協会補助金	50,000
	ろうあ者教養講座開催補助金	40,000
	手話サークルエプロン補助金	50,000
	身体障害者自動車運転免許取得費補助金	100,000
	身体障害者自動車改造費補助金	200,000
	重度身体障害者タクシー利用料金助成金	2,102,010
	視力障害者社会参加助成金	617,400
	点訳支援補助金	100,000
	音訳支援補助金	100,000
	岩見沢市手をつなぐ育成会補助金	150,000
	岩見沢市障がい者職親会補助金	42,066
	障がい者が暮らしやすい地域づくり推進事業補助金	103,190
	障がい者等の災害対策支援事業助成金	120,000
	身体障がい者レクリエーション活動等支援補助金	130,000
	手話通訳者養成講座交通費助成金	39,520
	冬の暮らし支援助成金	11,150,000
	緊急通報サービス助成金	4,108,913
	社会福祉法人等利用者負担額軽減事業補助金	1,719,562
	介護施設等環境改善事業補助金	4,574,000

款	名 称	決 算 額
	高齢者生きがいづくり事業補助金	1,800,000
	高齢者健康づくり事業補助金	500,000
	福祉スポーツ大会補助金	100,000
	ネンリンピック補助金	100,000
	岩見沢市老人クラブ連合会補助金	1,570,000
	老人クラブ運営補助金	3,123,360
	療養給付費負担金	1,337,669,315
	母子父子自立支援員連絡協議会負担金	3,000
	母子家庭等自立支援給付金	6,618,000
	北海道通園センター連絡協議会負担金	13,000
	空知言語障がい児教育研究協議会幼児学級負担金	6,000
	出産・子育て応援給付金	29,750,000
	生殖補助医療費助成金	7,643,966
	一般不妊治療費助成金	2,588,170
	不育症治療費助成金	100,000
	日本スポーツ振興センター負担金	12,265
	北海道社会福祉協議会保育協議会負担金	27,320
	特別保育推進事業補助金	12,149,000
	法人立保育園建設費償還補助金	21,322,487
	病児保育施設管理負担金	879,000
	子育て施設等利用給付金	14,826,764
	保育・教育人材確保事業補助金	900,000
	道央・道南地区児童館連絡協議会負担金	17,600
	地域自主排雪事業負担金	18,000
	防火管理講習負担金	43,000
	母親クラブ活動補助金	2,100,000
	放課後児童クラブ運営費補助金	8,199,665
	オンライン資格確認事務等運営負担金	152,508
	諸会議出席負担金	8,403
	民生費 計	1,574,646,852
4 衛生費	北海道難病連負担金	74,000
	北海道市町村保健活動連絡協議会負担金	5,000
	北海道総合在宅ケア事業団負担金	700,000
	保健衛生関係団体補助金	800,000
	ワクチン接種負担金	1,106,987
	予防接種後健康被害救済給付金	246,190
	特別の理由による任意の予防接種費用助成金	111,100
	母子保健負担金	251,910
	小児救急医療支援事業負担金	2,242,540
	夜間急病センター運営事業補助金	65,889,436
	エネルギー管理講習負担金	15,600

款	名 称	決 算 額
	太陽光発電設備等導入補助金	3,000,000
	岩見沢市衛生協議会補助金	175,000
	全国都市清掃会議負担金	92,000
	ごみステーション用保管設備整備費助成金	1,713,303
	リサイクルステーション用保管設備整備費助成金	1,816,173
	生ごみ減量・資源化支援助成金	638,909
	集団資源回収奨励金	2,997,282
	し尿処理施設管理負担金	63,810,401
	合併処理浄化槽設置補助金	8,110,000
	合併処理浄化槽設置資金利子補給金	9,586
	衛生費 計	153,805,417
5 労働費	北海道シルバー人材センター連合会負担金	50,000
	ワークプラザ共益費負担金	437,539
	南空知地域雇用対策協議会負担金	350,000
	通年雇用促進支援事業負担金	237,000
	高年齢者就業機会確保事業費等補助金	11,281,000
	岩見沢地方職業訓練協会補助金	2,050,000
	岩見沢市技能協会補助金	140,000
	岩見沢市技能者教育訓練助成金	4,095,000
	勤労者福祉事業補助金	1,500,000
	労働費 計	20,140,539
6 農林水産業費	北海道農業会議負担金	454,800
	空知農業委員会連合会負担金	150,000
	北海道市町村農業農村振興対策協議会負担金	3,400
	北海道てん菜振興自治体連絡協議会負担金	3,000
	北海道農業公社負担金	225,000
	J A いわみざわ地域農業振興センター負担金	1,260,000
	北海道地域農業研究所負担金	50,000
	農業活性化対策事業補助金	450,000
	担い手等育成支援補助金	574,000
	新規参入支援事業補助金	3,194,000
	新規就農者確保事業補助金	16,950,000
	農業後継者確保対策補助金	2,504,987
	農業経営基盤強化資金利子助成金	1,309,132
	畜産経営維持緊急支援資金利子補給金	89,835
	農業経営緊急対策資金利子補給金	26,283
	農業団体等支援事業補助金	700,000
	経営所得安定対策等推進事業費補助金	9,140,000
	高収益作物導入補助金	1,429,195
	畑作物産地生産体制確立・強化事業補助金	1,296,800
	畑地化促進事業補助金	15,541,739

款	名 称	決 算 額
	農地利用効率化等支援交付金	4,734,000
	麦・大豆生産技術向上事業補助金	17,232,000
	スマート農業機械等導入支援補助金	7,747,500
	地域農業構造転換支援事業補助金	2,299,000
	いわみざわ地域ＩＣＴ農業利活用研究会補助金	2,500,000
	地域産業協働促進事業補助金	500,000
	データ駆動型土づくり推進事業補助金	1,908,580
	中山間地域等直接支払交付金	40,562,078
	岩見沢市有害鳥獣対策協議会負担金	100,000
	家畜共済事業負担金	310,000
	家畜伝染病自衛防疫事業補助金	131,521
	乳牛検定事業補助金	730,000
	酪農ヘルパー事業補助金	300,000
	次世代農業促進生産基盤整備特別対策事業負担金	11,463,171
	中心経営体農地集積促進事業補助金	94,505,328
	北海道土地改良事業団体連合会負担金	843,000
	水利施設管理強化事業補助金	100,197,000
	多面的機能支払事業補助金	637,770,401
	環境保全型農業直接支払事業補助金	33,460,760
	国営北海地区土地改良事業推進負担金	30,000
	国営幌向川二期地区土地改良事業推進負担金	10,000
	御茶の水地区排水機場維持管理負担金	5,422,000
	赤川第２機場維持管理負担金	234,819
	幌向地区揚水機場維持管理負担金	2,246,656
	北海道水源林造林協議会負担金	3,000
	北海道造林協会負担金	58,000
	北海道治山林道協会負担金	102,000
	森林作業員就業条件整備事業負担金	640,685
	北海道林業・木材産業人材育成支援協議会負担金	10,000
	私有林整備事業補助金	1,312,263
	豊かな森づくり推進事業補助金	3,074,621
	農林水産業費 計	1,025,790,554
7 商工費	北海道中小企業総合支援センター負担金	120,000
	北海道中小企業団体中央会負担金	250,000
	岩見沢商工会議所補助金	6,500,000
	いわみざわ商工会補助金	8,800,000
	岩見沢地方中小企業相談所補助金	2,500,000
	公衆浴場補助金	200,000
	特別資金利子補給金	2,961,000
	特別資金保証料補給金	321,700
	プレミアム付建設券発行支援事業補助金	65,000,000

款	名 称	決 算 額
	商店街近代化推進事業補助金	1,800,000
	ぷらっとパーク公益施設負担金	555,000
	商業業務集積地区活性化推進補助金	5,852,000
	まちなか交流活性化事業補助金	4,215,000
	ポルタビル共益費負担金	68,276,876
	岩見沢市観光協会負担金	100,000
	観光イベント事業負担金	4,000,000
	地域産業交流促進事業負担金	3,400,000
	連携中枢都市圏負担金	300,000
	観光事業補助金	41,080,000
	地域交流事業補助金	350,000
	雇用助成金	1,200,000
	新産業創出・雇用促進支援補助金	387,000
	商工費 計	218,168,576
8 土木費	北海道道路整備促進協会負担金	137,300
	日本道路協会負担金	30,000
	みらい大橋管理負担金	431,445
	中心商店街除雪事業負担金	15,531,400
	長栗大橋除雪負担金	543,498
	雪センター負担金	80,000
	地域除雪センター負担金	415,400
	道路工事負担金	9,341,280
	石狩川治水促進期成会負担金	242,000
	北海道治水砂防海岸事業促進同盟負担金	300,000
	北海道河川環境整備促進協議会負担金	17,000
	北海道防災協会負担金	5,000
	全国街路事業促進協議会負担金	10,000
	日本公園緑地協会負担金	38,000
	2条団地除雪負担金	129,713
	全国建築審査会協議会負担金	9,000
	日本建築行政会議負担金	50,000
	民間住宅耐震改修等助成金	840,000
	諸会議出席負担金	253,816
	土木費 計	28,404,852
9 消防費	岩見沢地区消防事務組合負担金	1,316,062,000
	消防費 計	1,316,062,000
10 教育費	北海道都市教育委員会連絡協議会負担金	58,000
	北海道公立文教施設整備期成会負担金	26,000
	定時制教育振興会補助金	70,000
	岩見沢育英会補助金	1,300,000
	岩見沢市PTA連合会補助金	229,920

款	名 称	決 算 額
	授業目的公衆送信補償負担金	682,522
	北海道特別支援教育振興協議会負担金	5,000
	南空知特別支援学級設置学校長協会負担金	66,000
	ことばを育てる親の会補助金	60,000
	特別支援学級合同交流学习及び体験学習補助金	100,000
	空知教育センター組合負担金	2,243,000
	市へき地複式教育研究連盟補助金	200,000
	地域ボランティア活動補助金	1,028,500
	自治体国際化協会負担金	828,000
	海外旅行傷害保険負担金	251,790
	渡航費用負担金	254,038
	オリエンテーション負担金	20,546
	北海道教育研究所連盟負担金	10,500
	全国教育研究所連盟負担金	20,000
	教職員研修補助金	2,509,000
	開校記念事業補助金	150,000
	日本スポーツ振興センター負担金	4,263,325
	学校保健会補助金	60,000
	教職員総合身体検査負担金	660,000
	体育大会補助金	5,000,000
	文化活動補助金	3,000,000
	北海道中学校体育大会開催補助金	150,000
	社会教育委員連絡協議会負担金	75,000
	北海道博物館協会負担金	15,000
	文化祭等開催補助金	3,342,004
	文化団体育成補助金	275,000
	氷室冨子文学賞事業補助金	500,000
	芸術文化鑑賞促進補助金	3,500,000
	絵画大賞展開催補助金	407,761
	郷土芸能保存育成補助金	75,000
	指定文化財保存事業補助金	135,000
	青少年地区活動補助金	270,000
	岩見沢市青少年センター補導員地区活動補助金	123,000
	小・中・高生徒指導連絡協議会補助金	120,000
	北海道青少年育成協会負担金	10,000
	地域子ども会育成会連合会活動補助金	872,311
	地域子ども会活動補助金	1,257,600
	地域子ども体験活動補助金	380,000
	日本図書館協会負担金	23,000
	北海道図書館振興協議会負担金	15,000
	北海道B & G 地域海洋センター連絡協議会負担金	30,000

款	名 称	決 算 額
	日本パークゴルフ協会負担金	13,000
	空知管内スポーツ推進委員連絡協議会負担金	41,400
	北海道スポーツ推進委員連絡協議会負担金	6,000
	各種大会開催補助金	1,390,256
	スポーツ団体補助金	2,826,000
	北海道学校給食研究協議会負担金	35,015
	諸会議出席負担金	27,000
	教育費 計	39,010,488

各 会 計 不 用 額 調

会計名称	款	項	目	事業名	予 算 現 額
一般会計	議会費	議会費	議会費	議会活動事業	198,806,000
	総務費	総務管理費	一般管理費	職員給与費	1,313,923,000
				秘書事務事業	19,031,000
				市庁舎施設設備維持管理事業	139,971,000
				文書管理事務事業	61,917,000
				給与その他勤務条件に関する事業	371,118,000
			国際交流推進事業費	国際交流推進事業	7,643,000
			職員研修費	職員研修事業	8,336,000
			職員厚生費	福利厚生事業	27,477,000
			防災事業費	防災対策事業	56,198,000
			企画費	企画推進事業	181,089,000
				生活交通確保対策事業	81,345,000
				地域おこし推進事業	9,673,000
				ふるさと応援寄附事業	146,662,000
			特定地方交通線転換関連事業費	特定地方交通線転換関連事業	4,992,000
			財政管理費	財政管理事業	5,903,000
				財産管理事業	127,156,000
				基金積立金	223,979,000
			公共用地等造成費	公共用地等造成費繰出金	4,348,000
			行政情報化推進事業費	行政情報化推進事業	260,441,000
			スマート・デジタル自治体推進費	スマート・デジタル自治体推進事業	144,866,000
			地域情報化推進費	地域情報化推進事業	24,265,000
			高度情報通信基盤整備事業費	高度情報通信基盤整備事業	94,342,000
			市民連携費	市民連携活動事業	9,156,000
			安全と安心を高める推進事業費	交通安全対策事業	16,550,000
				町会等管理街路灯維持支援事業	16,355,000
			コミュニティセンター管理費	コミュニティセンター管理事業	51,285,600
			男女共同参画社会推進事業費	男女共同参画社会推進事業	3,480,000
			支所管理費	北村支所管理事業	27,975,400
				栗沢支所管理事業	14,216,000
			出張所費	美流渡サービスセンター事務事業	10,059,000
			物価高騰対策費	物価高騰対応臨時給付金事業	114,477,382
				原油価格等高騰対応臨時給付金事業	15,763,674
				定額減税不足額給付金事業	280,000,000
				高齢者・障がい者・ひとり親世帯物価高騰緊急生活支援事業	133,000,000

会 計 不 用 額 調

(不用額1,000千円以上、単位 円)

支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	不用額が生じた理由
196,759,454		2,046,546	負担金補助及び交付金、使用料及び賃借料、修繕料等が予定より下回ったことによる。
1,299,996,058		13,926,942	共済費、災害補償費、職員手当等が予定より下回ったことによる。
16,035,014		2,995,986	交際費、報酬、食糧費等が予定より下回ったことによる。
127,504,240		12,466,760	委託料、光熱水費、原材料費等が予定より下回ったことによる。
59,788,247		2,128,753	委託料、通信運搬費、消耗品費等が予定より下回ったことによる。
358,233,902		12,884,098	報酬、委託料、旅費等が予定より下回ったことによる。
6,573,216		1,069,784	旅費、食糧費、負担金補助及び交付金等が予定より下回ったことによる。
5,313,815		3,022,185	委託料、旅費、負担金補助及び交付金等が予定より下回ったことによる。
20,559,613		6,917,387	委託料、消耗品費、使用料及び賃借料等が予定より下回ったことによる。
29,449,546	24,400,000	2,348,454	通信運搬費、報酬、負担金補助及び交付金等が予定より下回ったことによる。
60,879,520		120,209,480	積立金、委託料、旅費等が予定より下回ったことによる。
71,938,430		9,406,570	負担金補助及び交付金、委託料、印刷製本費等が予定より下回ったことによる。
4,360,519		5,312,481	委託料、消耗品費、使用料及び賃借料等が予定より下回ったことによる。
82,639,974		64,022,026	委託料、使用料及び賃借料、手数料等が予定より下回ったことによる。
3,366,132		1,625,868	委託料、修繕料、光熱水費等が予定より下回ったことによる。
4,632,445		1,270,555	消耗品費、旅費、印刷製本費等が予定より下回ったことによる。
102,384,248		24,771,752	工事請負費、手数料、委託料等が予定より下回ったことによる。
222,774,059		1,204,941	積立金が予定より下回ったことによる。
0		4,348,000	繰出金が予定より下回ったことによる。
253,513,186		6,927,814	使用料及び賃借料、手数料、通信運搬費等が予定より下回ったことによる。
56,364,959		88,501,041	委託料、使用料及び賃借料、旅費等が予定より下回ったことによる。
20,752,857		3,512,143	委託料、消耗品費、旅費等が予定より下回ったことによる。
86,664,561		7,677,439	手数料、委託料、備品購入費等が予定より下回ったことによる。
2,954,709		6,201,291	修繕料、手数料、負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
13,995,713		2,554,287	報酬、報償費、修繕料等が予定より下回ったことによる。
14,240,136		2,114,864	報償費、消耗品費、印刷製本費が予定より下回ったことによる。
50,145,559		1,140,041	光熱水費、燃料費、委託料等が予定より下回ったことによる。
2,432,538		1,047,462	報償費、消耗品費、旅費等が予定より下回ったことによる。
25,558,319		2,417,081	委託料、燃料費、通信運搬費等が予定より下回ったことによる。
12,617,818		1,598,182	委託料、燃料費、消耗品費等が予定より下回ったことによる。
8,684,216		1,374,784	光熱水費、委託料、報酬等が予定より下回ったことによる。
30,433,543		84,043,839	委託料、消耗品費、負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
14,219,739		1,543,935	負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
247,690,911		32,309,089	負担金補助及び交付金、委託料、手数料が予定より下回ったことによる。
113,107,878		19,892,122	報酬、負担金補助及び交付金、職員手当等が予定より下回ったことによる。

会計名称	款	項	目	事業名	予 算 現 額
				食料品等価格高騰緊急支援給付金事業	435,000,000
				水道事業会計繰出金	170,000,000
		徴税費	税務総務費	税務事務事業	18,986,000
			賦課徴収費	市税賦課徴収事業	107,181,000
		戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民票印鑑証明書交付事務事業	179,722,000
				窓口スマート化推進事業	13,970,000
		選挙費	選挙管理委員会費	選挙管理委員会運営事業	42,593,000
			参議院議員通常選挙執行費	参議院議員通常選挙執行事業	57,167,200
			衆議院議員総選挙執行費	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行事業	62,994,800
		統計調査費	基幹統計調査費	基幹統計調査事業	53,521,000
	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	社会福祉総務運営事業	8,984,000
				社会福祉協議会運営補助事業	74,793,000
				生活困窮者自立促進支援事業	28,119,000
			障害者福祉費	障害者自立支援給付事業	3,502,289,000
				共生のまちづくり推進事業	146,133,000
				重度心身障害者医療費助成事業	163,029,000
				障害児等支援事業	726,834,000
			老人福祉費	高齢者・障がい者の冬のくらし支援事業	28,000,000
			高齢者のげんきづくり支援事業費	高齢者のげんきづくり支援事業	16,917,000
			国民健康保険費	国民健康保険費繰出金	814,499,000
			介護保険費	介護保険費繰出金	1,419,320,000
			後期高齢者医療費	後期高齢者医療事業	1,786,327,000
		児童福祉費	児童福祉費	ひとり親家庭支援事業	28,008,000
				ひとり親家庭等医療費助成事業	32,922,000
				子ども医療費助成事業	269,294,000
				児童手当等給付事業	1,470,631,000
			子育て支援事業費	こども家庭センター事業	48,410,061
				こども・子育て応援事業	15,162,800
				不妊・不育症治療費助成事業	15,718,939
			保育所費	ふれあい子どもセンター運営事業	64,958,000
				栗沢認定こども園運営事業	66,999,000
				保育所入所運営事業	1,783,468,000
				特別保育所運営事業	34,796,000
				子育て施設等利用給付事業	23,358,000
		放課後児童健全育成費	児童厚生施設運営事業	児童厚生施設運営事業	79,951,000

会 計 不 用 額 調

(不用額1,000千円以上、単位 円)

支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	不用額が生じた理由
321,582,246	112,367,754	1,050,000	委託料が予定より下回ったことによる。
123,527,000	45,300,000	1,173,000	繰出金が予定より下回ったことによる。
17,915,458		1,070,542	印刷製本費、通信運搬費、報償費等が予定より下回ったことによる。
99,965,690		7,215,310	委託料、手数料、印刷製本費等が予定より下回ったことによる。
167,950,002	5,038,000	6,733,998	印刷製本費、通信運搬費、報酬等が予定より下回ったことによる。
12,701,236		1,268,764	通信運搬費、手数料、消耗品費等が予定より下回ったことによる。
2,638,194		39,954,806	委託料、旅費、交際費等が予定より下回ったことによる。
51,713,316		5,453,884	報償費、使用料及び賃借料、職員手当等が予定より下回ったことによる。
53,530,666		9,464,134	委託料、通信運搬費、報償費等が予定より下回ったことによる。
49,550,757		3,970,243	委託料、使用料及び賃借料、印刷製本費等が予定より下回ったことによる。
3,550,069		5,433,931	積立金、報償費、委託料等が予定より下回ったことによる。
70,508,849		4,284,151	負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
26,756,405		1,362,595	扶助費、旅費、委託料等が予定より下回ったことによる。
3,420,557,574		81,731,426	扶助費、委託料、手数料等が予定より下回ったことによる。
135,116,630		11,016,370	扶助費、負担金補助及び交付金、通信運搬費等が予定より下回ったことによる。
149,647,273		13,381,727	扶助費、委託料、手数料等が予定より下回ったことによる。
683,500,281		43,333,719	扶助費、委託料、負担金補助及び交付金等が予定より下回ったことによる。
20,146,645		7,853,355	負担金補助及び交付金、報償費、通信運搬費等が予定より下回ったことによる。
14,090,261		2,826,739	報償費、負担金補助及び交付金、消耗品費等が予定より下回ったことによる。
770,522,313		43,976,687	繰出金が予定より下回ったことによる。
1,358,264,430		61,055,570	繰出金が予定より下回ったことによる。
1,783,084,340		3,242,660	繰出金、負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
9,171,322		18,836,678	負担金補助及び交付金、報酬、旅費等が予定より下回ったことによる。
31,698,014		1,223,986	扶助費、手数料、消耗品費等が予定より下回ったことによる。
252,580,602		16,713,398	扶助費、委託料、手数料等が予定より下回ったことによる。
1,399,602,023		71,028,977	扶助費、報酬、消耗品費等が予定より下回ったことによる。
44,406,878		4,003,183	報酬、委託料、報償費等が予定より下回ったことによる。
13,687,096		1,475,704	委託料、消耗品費、報償費等が予定より下回ったことによる。
10,332,136		5,386,803	負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
59,652,938		5,305,062	報酬、光熱水費、委託料等が予定より下回ったことによる。
60,507,710		6,491,290	委託料が予定より下回ったことによる。
1,764,837,453		18,630,547	委託料、負担金補助及び交付金、通信運搬費等が予定より下回ったことによる。
33,508,311		1,287,689	委託料、修繕料、光熱水費等が予定より下回ったことによる。
18,096,236		5,261,764	負担金補助及び交付金、償還金利息及び割引料が予定より下回ったことによる。
77,287,714		2,663,286	委託料、光熱水費、燃料費等が予定より下回ったことによる。

会計名称	款	項	目	事業名	予 算 現 額
				放課後児童健全育成事業	142,789,000
		生活保護費	扶助費	生活保護費給付事業	2,865,273,000
		災害救助費	災害救助費	災害救助事業	13,550,000
	衛生費	保健衛生費	健康寿命延伸事業費	健康寿命延伸事業	73,269,000
			健康経営都市推進事業費	健康経営都市推進事業	11,532,000
			予防推進事業費	疾病予防推進事業	203,554,000
				母子保健推進事業	37,836,000
			休日・夜間等診療対策費	休日・夜間等診療対策事業	96,251,000
			環境対策費	脱炭素・環境対策事業	9,661,000
			環境衛生費	環境衛生対策事業	8,379,000
			公害対策費	公害対策事業	9,767,000
			墓地霊園費	墓地霊園管理造成事業	22,075,000
		清掃費	塵芥処理費	ごみ処理対策事業	1,472,088,657
			ごみ減量化推進事業費	ごみ減量化推進事業	22,086,343
			し尿処理費	し尿処理事業	69,032,000
	労働費	労働諸費	雇用促進費	職業能力向上事業	7,795,461
	農林水産業費	農業費	担い手育成事業費	新規就農・農業後継者育成支援事業	31,815,000
			農業経営安定事業費	地産地消等所得向上対策事業	3,512,000
			農業生産振興費	産地づくり推進事業	63,762,000
				農業関係試験事業	12,033,000
				鳥獣対策事業	24,020,740
			競馬場費	競馬場等施設管理事業	11,564,260
			土地基盤整備事業費	次世代農業促進生産基盤整備特別対策事業	153,241,000
				土地基盤整備事業	64,676,500
			土地改良施設整備事業費	多面的機能支払・環境保全向上対策事業	682,268,000
			土地改良施設維持管理費	用排水施設維持管理事業	407,961,000
			農業環境施設管理費	農業環境施設管理事業	13,895,500
		林業費	林業振興費	市有林管理事業	37,566,668
	商工費	商工費	商工振興費	商工金融円滑化事業	1,442,028,000
			中心市街地活性化対策事業費	中心市街地活性化対策事業	17,382,000
				ポルタビル利用促進事業	100,914,000
			赤川鉾山管理費	北村赤川鉾山管理事業	45,650,651
			企業立地促進費	企業立地推進事業	10,630,000
	土木費	道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	道路管理事業	58,568,000
			道路維持費	道路維持事業	411,899,000

会 計 不 用 額 調

(不用額1,000千円以上、単位 円)

支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	不用額が生じた理由
140,528,599		2,260,401	報酬、負担金補助及び交付金、燃料費等が予定より下回ったことによる。
2,833,690,453		31,582,547	扶助費が予定より下回ったことによる。
5,000,000		8,550,000	貸付金、扶助費、消耗品費等が予定より下回ったことによる。
70,206,538		3,062,462	通信運搬費、委託料、消耗品費等が予定より下回ったことによる。
7,778,744		3,753,256	委託料、報酬、通信運搬費等が予定より下回ったことによる。
194,793,535		8,760,465	委託料、通信運搬費、印刷製本費等が予定より下回ったことによる。
33,711,300		4,124,700	委託料、負担金補助及び交付金、報償費等が予定より下回ったことによる。
93,021,055		3,229,945	委託料、負担金補助及び交付金、保険料等が予定より下回ったことによる。
7,505,968		2,155,032	報償費、負担金補助及び交付金、使用料及び賃借料が予定より下回ったことによる。
6,019,594		2,359,406	委託料、報酬、通信運搬費等が予定より下回ったことによる。
7,636,353		2,130,647	手数料、委託料、報酬等が予定より下回ったことによる。
20,885,713		1,189,287	積立金、修繕料、手数料等が予定より下回ったことによる。
1,463,874,775		8,213,882	委託料、工事請負費、光熱水費等が予定より下回ったことによる。
20,408,419		1,677,924	手数料、印刷製本費、負担金補助及び交付金等が予定より下回ったことによる。
63,810,401		5,221,599	負担金補助及び交付金等が予定より下回ったことによる。
6,655,754		1,139,707	負担金補助及び交付金、報償費、修繕料等が予定より下回ったことによる。
22,682,707		9,132,293	負担金補助及び交付金、旅費等が予定より下回ったことによる。
943,134		2,568,866	負担金補助及び交付金、旅費、消耗品費等が予定より下回ったことによる。
59,884,219		3,877,781	負担金補助及び交付金、燃料費、旅費等が予定より下回ったことによる。
10,296,793		1,736,207	報酬、手数料、委託料等が予定より下回ったことによる。
22,438,857		1,581,883	報償費、報酬、負担金補助及び交付金等が予定より下回ったことによる。
9,973,657		1,590,603	委託料、積立金、報償費等が予定より下回ったことによる。
105,968,499		47,272,501	負担金補助及び交付金等が予定より下回ったことによる。
46,782,201		17,894,299	負担金補助及び交付金、使用料及び賃借料、委託料等が予定より下回ったことによる。
673,760,783		8,507,217	負担金補助及び交付金、消耗品費、燃料費等が予定より下回ったことによる。
389,624,441		18,336,559	光熱水費、燃料費、負担金補助及び交付金等が予定より下回ったことによる。
12,820,508		1,074,992	委託料、報酬、燃料費等が予定より下回ったことによる。
36,308,553		1,258,115	委託料、光熱水費、保険料等が予定より下回ったことによる。
1,079,062,143		362,965,857	貸付金、負担金補助及び交付金、印刷製本費等が予定より下回ったことによる。
13,895,014		3,486,986	負担金補助及び交付金、旅費、光熱水費等が予定より下回ったことによる。
93,522,272		7,391,728	負担金補助及び交付金、光熱水費、燃料費等が予定より下回ったことによる。
43,116,929		2,533,722	燃料費、光熱水費、委託料等が予定より下回ったことによる。
5,354,418		5,275,582	負担金補助及び交付金、報酬、印刷製本費等が予定より下回ったことによる。
56,840,249		1,727,751	委託料、負担金補助及び交付金、補償補填及び賠償金等が予定より下回ったことによる。
410,829,677		1,069,323	委託料、光熱水費、手数料等が予定より下回ったことによる。

会計名称	款	項	目	事業名	予 算 現 額
				除排雪事業	1,696,597,000
			道路新設改良費	道路新設改良事業	1,704,800,000
		河川費	河川総務費	河川管理事業	5,983,000
		都市計画費	公園費	公園管理事業	433,164,000
				公園造成事業	83,664,000
			街路事業費	街路事業	69,200,000
		住宅費	住宅管理費	市営住宅管理事業	16,011,046
				市営住宅営繕事業	66,950,000
			住宅建設費	市営住宅建設事業	258,191,000
			住宅政策推進事業費	住宅政策推進事業	4,060,000
	教育費	教育総務費	教育情報化推進事業費	I C T教育推進事業	81,829,000
			特別支援教育振興費	特別支援教育推進事業	64,167,000
			教育指導費	教育研究開発事業	2,419,000
			教育研究所費	教育研究所運営事業	19,090,000
			高等学校費	高等学校費繰出金	527,447,000
		小学校費	学校管理費	小学校管理事業	314,867,000
				小学校教育用コンピュータ整備事業	35,681,000
			教育振興費	小学校就学援助事業	16,730,000
			学校営繕費	小学校校舎等管理事業	67,591,000
		中学校費	学校管理費	中学校管理事業	245,388,000
				中学校教育用コンピュータ整備事業	21,320,000
			教育振興費	中学校就学援助事業	23,748,000
			学校営繕費	中学校校舎等管理事業	187,499,000
		幼稚園費	幼稚園費	幼稚園入所運営事業	539,540,000
		社会教育費	社会教育総務費	市民の学び支援事業	6,088,000
			社会教育施設費	生涯学習センター管理事業	94,990,100
				郷土科学館管理事業	26,050,000
				来夢21施設管理事業	11,402,000
			図書館費	図書館活動運営事業	193,814,300
		保健体育費	スポーツ振興費	健康・スポーツ振興事業	18,988,000
			スポーツ施設費	東山・岡山地区スポーツ施設運営事業	224,455,000
			学校給食共同調理所費	学校給食共同調理所運営事業	700,961,000
	公債費	公債費	元金	元金	5,764,517,000
	予備費	予備費	予備費	予備費	63,701,394
特別会計国民健康保険費	総務費	総務管理費	一般管理費	一般管理事業	87,663,000

会 計 不 用 額 調

(不用額1,000千円以上、単位 円)

支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	不用額が生じた理由
1,253,877,329		442,719,671	委託料、負担金補助及び交付金、工事請負費等が予定より下回ったことによる。
1,469,907,011		234,892,989	工事請負費、委託料、補償補填及び賠償金等が予定より下回ったことによる。
4,803,434		1,179,566	報償費、手数料、燃料費等が予定より下回ったことによる。
424,270,988		8,893,012	委託料、積立金、手数料等が予定より下回ったことによる。
72,397,041		11,266,959	委託料、工事請負費、使用料及び賃借料等が予定より下回ったことによる。
30,868,232		38,331,768	公有財産購入費、委託料、補償補填及び賠償金等が予定より下回ったことによる。
14,188,053		1,822,993	償還金利子及び割引料、委託料、報酬等が予定より下回ったことによる。
59,950,919		6,999,081	委託料、手数料、光熱水費等が予定より下回ったことによる。
238,428,519		19,762,481	工事請負費、補償補填及び賠償金、手数料等が予定より下回ったことによる。
840,000		3,220,000	負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
77,788,898		4,040,102	使用料及び賃借料、手数料、通信運搬費等が予定より下回ったことによる。
63,036,058		1,130,942	報酬、旅費、報償費等が予定より下回ったことによる。
1,142,846		1,276,154	旅費、報償費、消耗品費等が予定より下回ったことによる。
17,829,682		1,260,318	燃料費、旅費、委託料等が予定より下回ったことによる。
519,200,000		8,247,000	繰出金が予定より下回ったことによる。
306,144,604		8,722,396	光熱水費、燃料費、報酬等が予定より下回ったことによる。
33,684,039		1,996,961	使用料及び賃借料、修繕料、委託料が予定より下回ったことによる。
13,907,610		2,822,390	扶助費、通信運搬費及び印刷製本費が予定より下回ったことによる。
61,453,108		6,137,892	委託料、旅費、報酬等が予定より下回ったことによる。
235,188,720		10,199,280	光熱水費、委託料、報酬等が予定より下回ったことによる。
20,037,321		1,282,679	使用料及び賃借料、修繕料、委託料が予定より下回ったことによる。
20,455,643		3,292,357	扶助費、通信運搬費及び印刷製本費が予定より下回ったことによる。
45,934,066	136,733,000	4,831,934	委託料、原材料費、手数料等が予定より下回ったことによる。
521,961,758		17,578,242	委託料、印刷製本費、旅費等が予定より下回ったことによる。
4,664,117		1,423,883	報償費、使用料及び賃借料、印刷製本費等が予定より下回ったことによる。
93,379,129		1,610,971	光熱水費、使用料及び賃借料、印刷製本費等が予定より下回ったことによる。
24,451,368		1,598,632	燃料費、光熱水費、委託料等が予定より下回ったことによる。
10,098,350		1,303,650	委託料、修繕料、光熱水費等が予定より下回ったことによる。
187,999,946		5,814,354	報酬、光熱水費、工事請負費等が予定より下回ったことによる。
16,265,883		2,722,117	印刷製本費、委託料、負担金補助及び交付金等が予定より下回ったことによる。
218,504,000		5,951,000	工事請負費が予定より下回ったことによる。
681,085,371		19,875,629	光熱水費、扶助費、燃料費等が予定より下回ったことによる。
5,761,692,166		2,824,834	償還金利子及び割引料が予定より下回ったことによる。
0		63,701,394	
79,787,531		7,875,469	委託料、通信運搬費、手数料等が予定より下回ったことによる。

会計名称	款	項	目	事業名	予 算 現 額
			連合会負担金	連合会負担金	13,672,000
		徴収費	賦課徴収費	賦課徴収事業	9,972,000
			収納率向上特別対策事業費	収納率向上特別対策事業	25,291,000
	保険給付費	療養諸費	療養給付費	療養給付費	5,176,732,462
			審査支払手数料	審査支払手数料	14,000,000
		高額療養費	高額療養費	高額療養費	850,000,000
		出産育児諸費	出産育児一時金	出産育児一時金	16,500,000
	保健事業費	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業	69,590,000
		保健事業費	保健衛生普及費	保健衛生普及事業	34,552,000
			医療費適正化対策事業費	医療費適正化対策事業	14,047,000
	諸支出金	償還金及び還付加算金	一般被保険者保険料還付金	一般被保険者保険料還付金	8,000,000
	予備費	予備費	予備費	予備費	102,058,000
特別会計公共用地等造成費	諸支出金	諸費	一般会計繰出金	一般会計繰出金	1,553,000
特別会計公設卸売市場費	総務費	総務管理費	一般管理費	一般管理事業	36,718,000
特別会計高等学校費	教育費	高等学校費	学校管理費	学校管理事業	694,703,000
特別会計企業用地造成費	企業用地造成費	用地造成費	用地分譲費	用地分譲事業	10,167,000
特別会計介護保険費 （保険事業勘定）	総務費	徴収費	賦課徴収費	賦課徴収事業	24,632,000
		介護認定審査会費	介護認定審査会費	介護認定審査会事業	31,156,100
	保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費	2,776,539,790
			地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費	1,734,113,000
			居宅介護サービス等諸費	居宅介護サービス等諸費	457,196,000
		高額介護サービス等費	高額介護サービス費	高額介護サービス費	240,476,726
		特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス費	258,334,000
	地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業	373,813,000
		一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	一般介護予防事業	27,711,000
		包括的支援事業・任意事業費	任意事業費	任意事業	11,227,000
	基金積立金	基金積立金	基金積立金	基金積立金	4,413,000
	諸支出金	償還金及び還付加算金	第1号被保険者保険料還付金	第1号被保険者保険料還付金	4,000,000
	予備費	予備費	予備費	予備費	161,129,900
特別会計後期高齢者医療費	総務費	徴収費	賦課徴収費	賦課徴収事業	36,859,000
	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合負担金	1,675,313,000
	諸支出金	償還金及び還付加算金	保険料還付金	保険料還付金	5,000,000
	予備費	予備費	予備費	予備費	2,198,000

会 計 不 用 額 調

(不用額1,000千円以上、単位 円)

支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	不用額が生じた理由
9,476,145		4,195,855	負担金補助及び交付金、手数料が予定より下回ったことによる。
8,186,367		1,785,633	手数料、通信運搬費、委託料等が予定より下回ったことによる。
22,169,608		3,121,392	通信運搬費、委託料、修繕料等が予定より下回ったことによる。
4,866,206,824		310,525,638	負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
12,403,760		1,596,240	手数料が予定より下回ったことによる。
817,692,461		32,307,539	負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
13,240,230		3,259,770	負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
57,974,098		11,615,902	手数料、委託料、印刷製本費等が予定より下回ったことによる。
29,937,854		4,614,146	委託料、旅費、通信運搬費等が予定より下回ったことによる。
11,729,863		2,317,137	通信運搬費、手数料、印刷製本費等が予定より下回ったことによる。
5,883,169		2,116,831	償還金利子及び割引料が予定より下回ったことによる。
0		102,058,000	
0		1,553,000	繰出金が予定より下回ったことによる。
34,327,239		2,390,761	修繕料、印刷製本費、報酬等が予定より下回ったことによる。
638,743,643		55,959,357	修繕料、給料、職員手当等が予定より下回ったことによる。
8,190,246		1,976,754	手数料、委託料、印刷製本費等が予定より下回ったことによる。
22,706,129		1,925,871	通信運搬費、手数料、職員手当等が予定より下回ったことによる。
30,032,609		1,123,491	報酬、手数料、通信運搬費等が予定より下回ったことによる。
2,594,505,679		182,034,111	負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
1,629,725,911		104,387,089	負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
406,800,926		50,395,074	負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
230,374,139		10,102,587	負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
220,177,425		38,156,575	負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
329,785,781		44,027,219	負担金補助及び交付金、委託料、職員手当等が予定より下回ったことによる。
19,226,522		8,484,478	給料、共済費、職員手当等が予定より下回ったことによる。
8,431,580		2,795,420	扶助費、手数料、通信運搬費等が予定より下回ったことによる。
3,086,298		1,326,702	積立金が予定より下回ったことによる。
2,398,600		1,601,400	償還金利子及び割引料が予定より下回ったことによる。
0		161,129,900	
17,093,590		19,765,410	委託料、手数料、修繕料等が予定より下回ったことによる。
1,665,609,462		9,703,538	負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
1,230,200		3,769,800	償還金利子及び割引料が予定より下回ったことによる。
0		2,198,000	